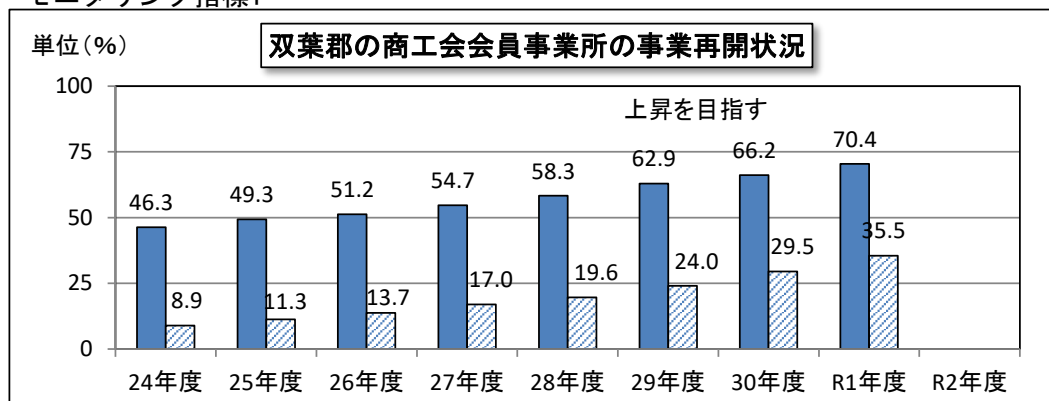


### 第3節 各成果指標の推移

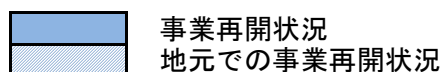
#### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興

##### 1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

###### モニタリング指標1



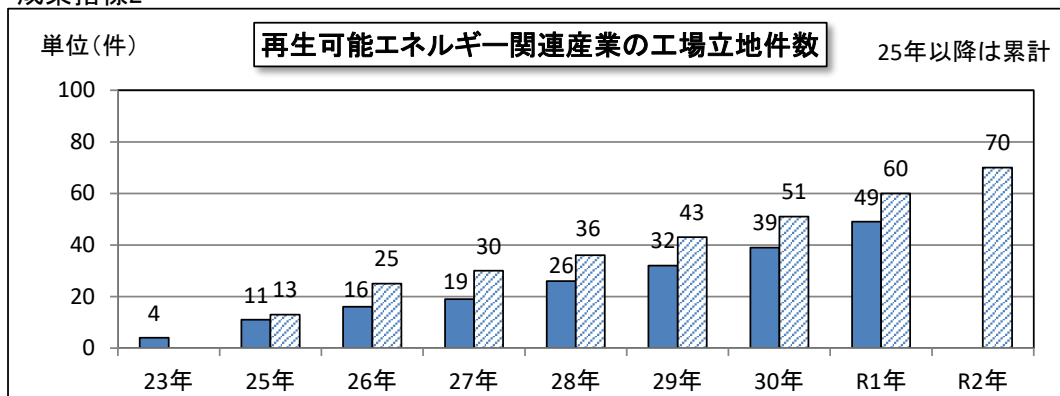
- 出典… 福島県商工会連合会「避難地区再開事業所数」（経営金融課）
- 現況… 避難地区事業所の事業再開率は、概ね7割となっているものの、地元再開は約35%にとどまっている。避難地域においては原子力災害の影響が長期化し、販路や商圈が喪失しており大きな影響がでている。また、会員事業者の高齢化、後継者不足などの問題に加え、販路や商圈の喪失など原子力災害の影響が事業再開を遅らせている面もある。商工会及び商工会議所による支援、官民合同チームによる相談型支援策に加え、原子力被災事業者事業再開等支援事業や専門的な技術・知識を持つプロ人材の獲得支援等により、第2期復興・創生期間も引き続き、避難地区事業者の事業再開を支援していく。



## II ふくしまの将来を支える成長産業の創出

### 1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

#### 成果指標2

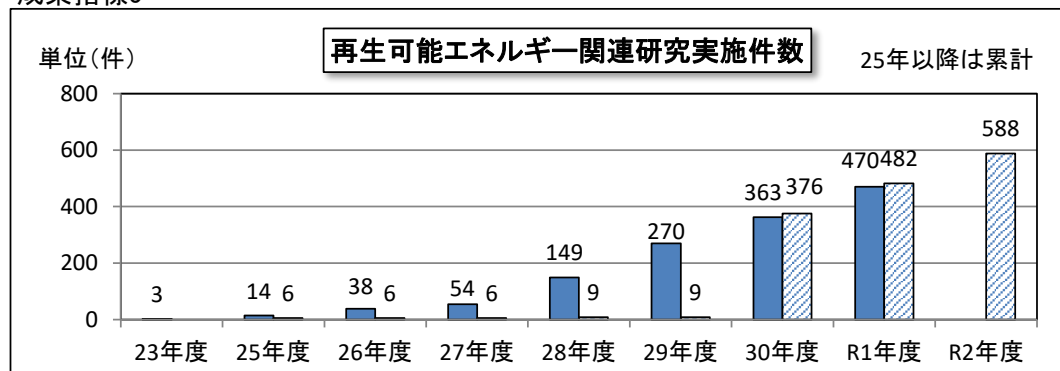


●出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)

●現況… 再生可能エネルギーを利用した発電施設は年々増加しているものの、発電設備や関連部品等の製造工場の立地については、現時点では目標どおりに進んでいない。異業種からの新規参入に向けて環境整備が不十分なことや、事業拡大に時間を要することなどが要因として考えられる。なお、再生可能エネルギーの推進は県の重点プロジェクトに位置づけられており、現在、各種補助金や税制優遇措置などの施策が展開されていることから、今後、関連産業の新たな生産施設の新増設が増えていくことが見込まれる。

引き続き、企業立地補助金や再生可能エネルギー関連補助事業のPRや人材の育成・確保に取り組むとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所やエネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、新規参入や事業拡大を目指す企業の掘り起こしを行うなど、関連産業の育成・集積を推進していく。

#### 成果指標3



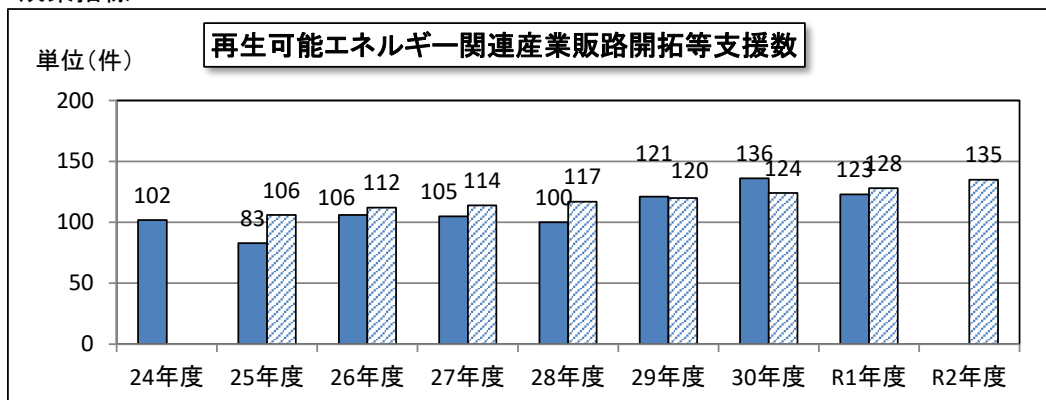
●出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」(産業創出課)

●現況… 再生可能エネルギー関連研究開発補助金は計25件を実施し、産総研福島再生可能エネルギー研究所による被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業では10件の共同研究を実施している。再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて県による研究開発への支援等のほか、福島再生可能エネルギー研究所の開発などもあり、産学官の共同研究実績件数は順調に推移していることから、今後も引き続き同様の支援を実施していく。

凡例

実績の数値  
(年度別) 目標値

成果指標4



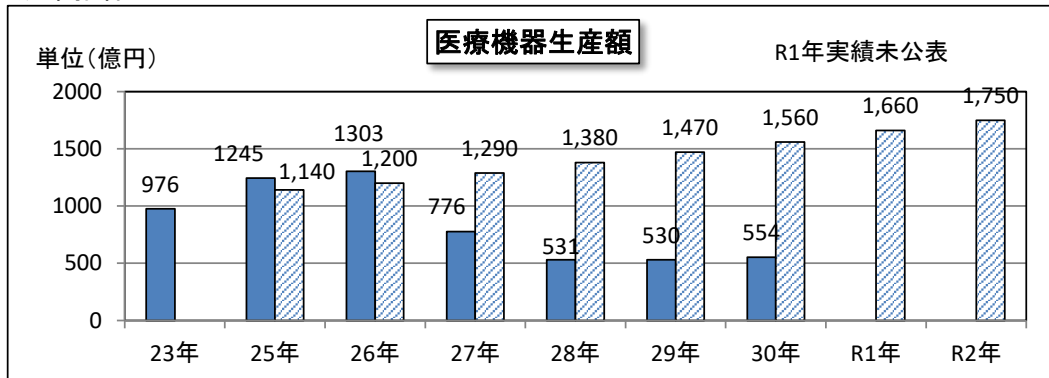
●出典… 福島県産業振興センター「再生可能エネルギー産業フェア県内出展者数」(産業創出課)

●現況… 県内出展者数は123団体と昨年度より減少したが、県外を含めた出展者数合計については216団体と過去最多となり、フェアの規模は全体的に拡大している。県としても当該展示会を魅力あるものにするよう努め、県内企業の出展を促進していく。

今後、より一層、県内の新規出展企業の掘り起しを行うとともに、これまで出展していた企業に対しても確実に出展要請を行い、出展者数を確保していく必要があるため、エネルギー・エージェンシーふくしまとの連携を図りながら、引き続き、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、ネットワークの構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に推進していくとともに、REIFふくしまについては、企業の求めている出展者・来場者を確保するためのより効果的な広報活動に取り組んでいく。

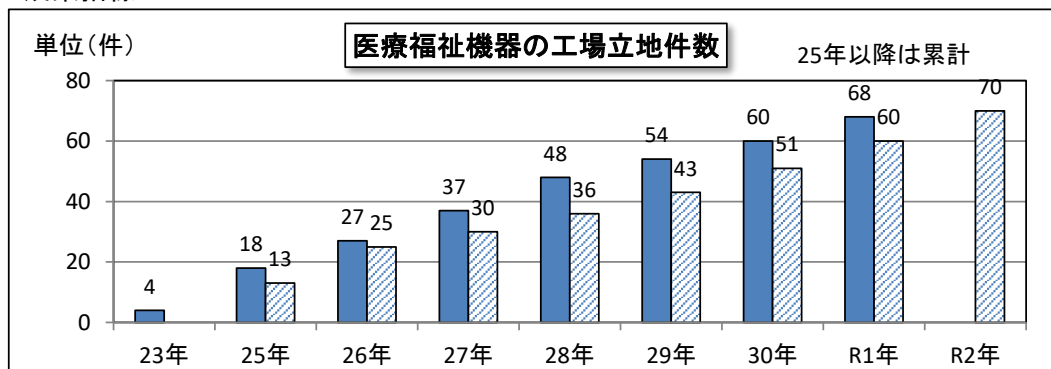
## 2 医療関連産業の育成・集積

### 成果指標5



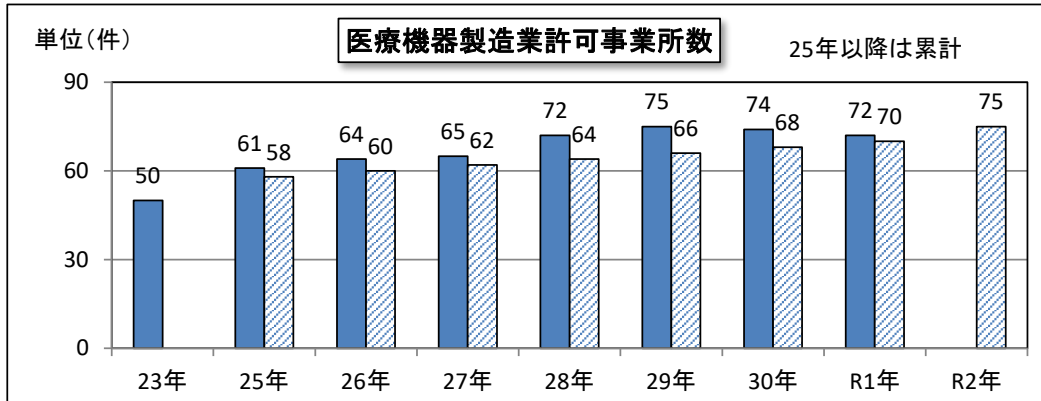
- 出典… 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」(医療関連産業集積推進室)
- 現況… 県内企業の流通経路の変更に伴い平成27年度に減少に転じたが、平成30年度は増加となったところであり、当面は同様の傾向が続いていくものと思われる。  
引き続き、医療機器開発・事業化の支援や医療関連産業をけん引する人材の育成、福島県医療福祉機器産業協議会による医療機器分野への参入支援により、医療機器産業の育成・集積を図る。

### 成果指標6



- 出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)
- 現況… 企業立地補助金や次世代医療関連産業集積プロジェクトに基づく取組の成果により、立地件数は順調に推移している。平成28年11月に開所した「ふくしま医療機器開発支援センター」を核として引き続き関連企業等を支援していくことで、今後も新たな生産施設の新增設が見込まれる。

### 成果指標7

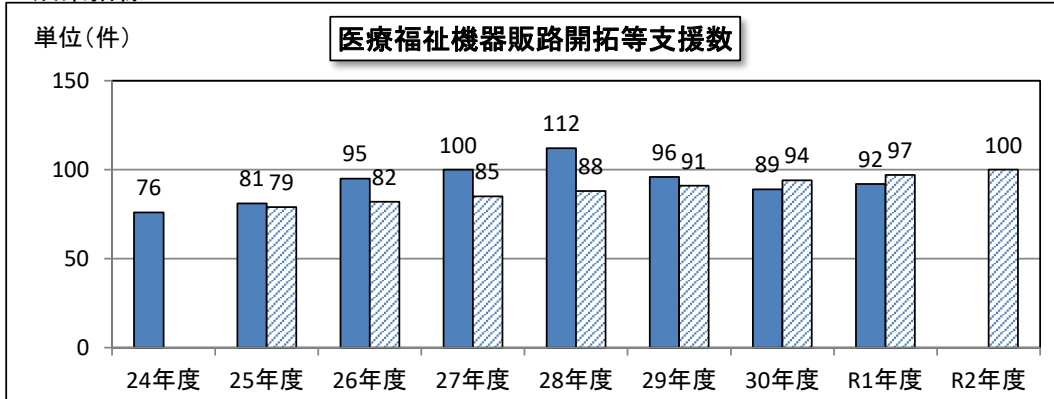


●出典… 医療関連産業集積推進室調べ

●現況… 昨年から2件の減少となった。

新たに医療機器製造業登録をする企業が着実にある一方、過去に登録をした企業が医療関連産業から撤退したことにより、登録事業者数の減少が生じているが、登録事業者数の大幅な増減は考えにくい。

### 成果指標8



●出典… 「メディカルクリエイションふくしまへの県内出展企業」  
(医療関連産業集積推進室調べ)

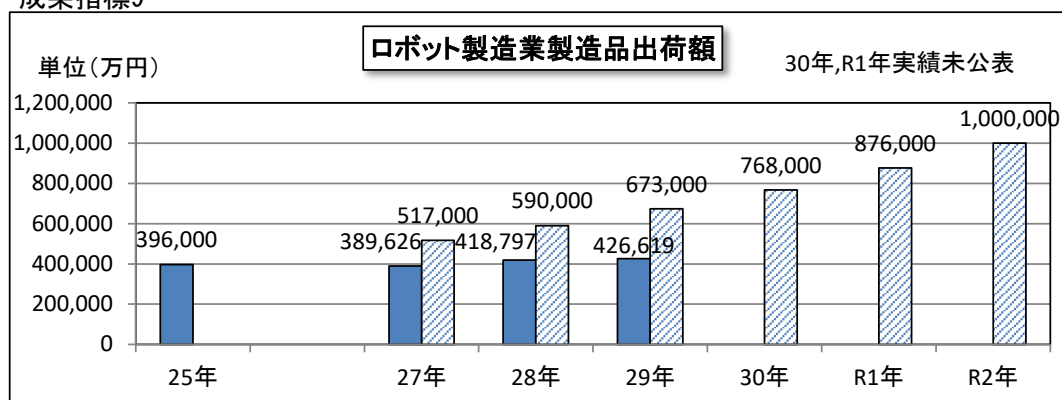
●現況… 平成29年度以降、新規出展者は増加傾向にあり、令和元年度も新規出展者が5社増加となった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により初のオンライン展示会を実施予定。移動の負担が少ない、動画による長期間のPRが可能など利点がある反面、物理的な接触ができないなど展示会のメリットを欠くという意見もあり、出展者数は大きく変動する可能性がある。

引き続き、県内企業の医療関連産業分野への参入支援を行うとともに、メディカルクリエイションふくしまの効果的な広報を行い、魅力的なオンライン展示会システムの構築に向けた取り組みを実施する。

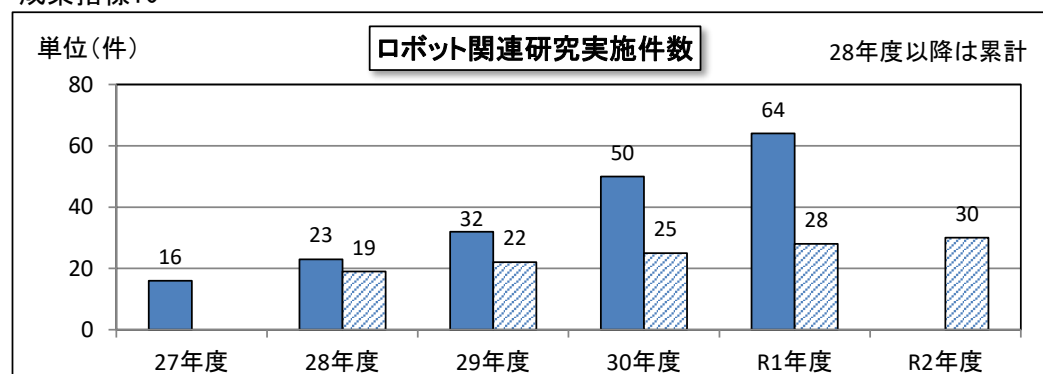
### 3 ロボット関連産業の育成・集積

#### 成果指標9



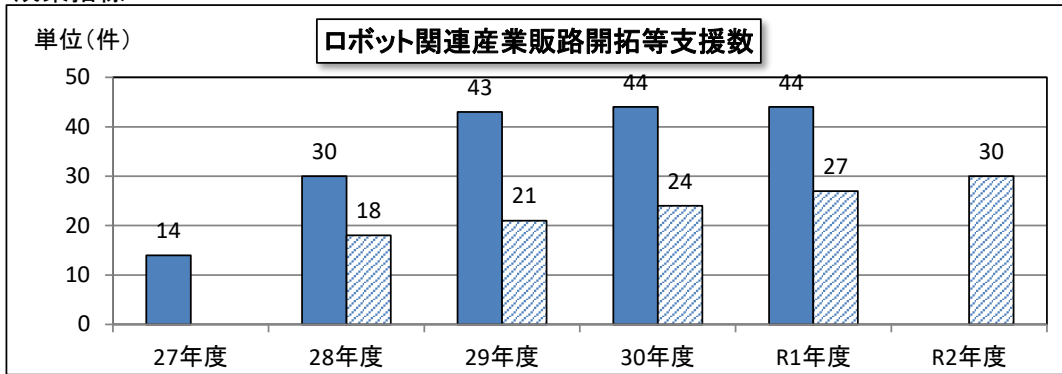
- 出典… 経済産業省「工業統計」(ロボット産業推進室)
- 現況… 平成28年の実績値と比較し、平成29年は1.9%増加した。今後、補助事業等で研究開発を支援した製品の実用化や福島ロボットテストフィールドの利用が進むことで県内のロボット産業集積が進み、ロボット製造品出荷額の増加が見込まれる。  
 今後は、県内企業の技術力向上や産学官の連携を強め、研究開発の促進から取引拡大に至るまでの一貫した支援を引き続き行っていくとともに、県産ロボット等の販路開拓に向けた情報発信を行っていく。

#### 成果指標10



- 出典… 地域における科学技術指標に関する調査(ロボット産業推進室)
- 現況… 県内企業が行うロボット・要素技術の研究開発や、会津大学、福島大学、日本大学工学部、福島工業高等専門学校と県内企業との連携による研究開発を支援しており、ロボット分野の共同研究は、令和元年度に14件(累計64件)実施されており、年々増加傾向にある。  
 今後も研究開発への支援を行っていくことにより、着実に件数が増加していくものと見込まれる。

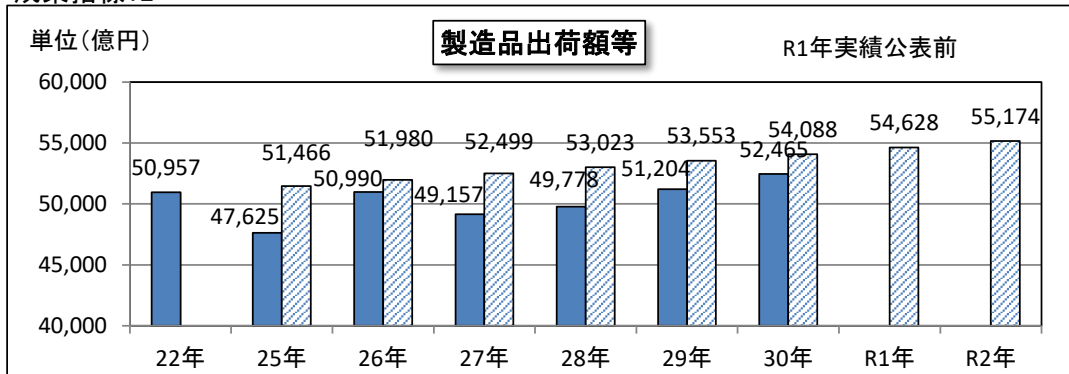
成果指標11



- 出典… ロボットフェスタ県内出展者数（ロボット産業推進室）
- 現況… 平成29年度以降、平日（ビジネス向け）及び休日（一般向け）の2日間の開催としており、県内事業者の出展申込が多くなっている。令和元年度は台風被災によるキャンセル等があったものの、前年比横ばいとなった。福島ロボットテストフィールド研究棟入居事業者など、新たに県内に拠点を設置した事業者にも積極的に出展を促していくことにより、さらなる規模拡大を図っていく。  
また、今年度の開催に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止対策に万全の注意をし、「ウィズコロナ時代」にマッチする商品や技術を積極的に紹介して取引拡大につなげる。

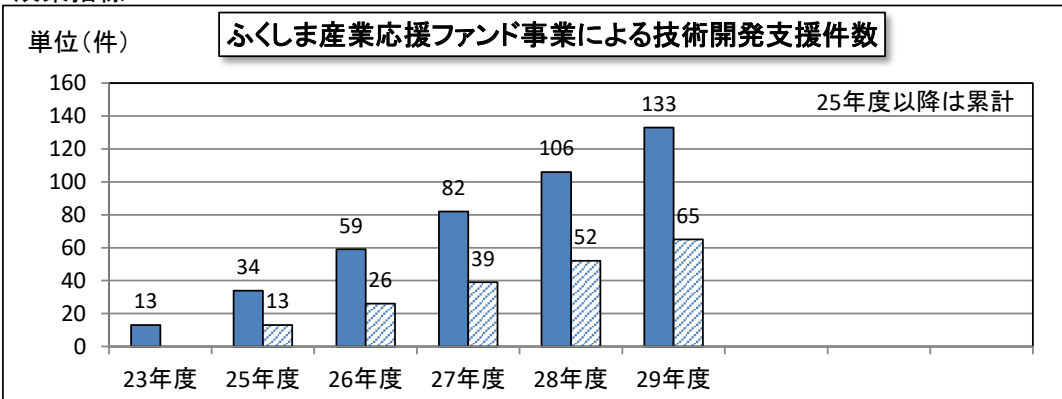
## 5 輸送用機械・半導体関連産業等の振興

### 成果指標12



- 出典… 経済産業省「工業統計(実績)」(企業立地課)
- 現況… 平成30年度の製造品出荷額は、5兆2,465億円で、震災以降過去最高額となっており、前年に比べ約2.5%の増となっている。双葉郡は、震災前の2割弱程度にとどまっており、事業再開や創業等の支援により、浜通りの復興をさらに進めていく必要がある。  
 中小企業経営の専門家による個別訪問などにより、経営状況を把握し必要な助言を行うとともに、従業員の確保・定着に向けた支援などを行っていく。また、立地企業の増加に向け、県の各種支援制度等を有効に活用してもらえよう、引き続きセミナー等を通じて効果的にPRしていく。  
 また、福島イノベーション・コースト構想に取り組むとともに、メイドイン福島の新技术への研究開発支援、国内外への販路開拓支援など、県内企業の成長産業への新規参入を促し、産業の育成・集積を図る。

### 成果指標13

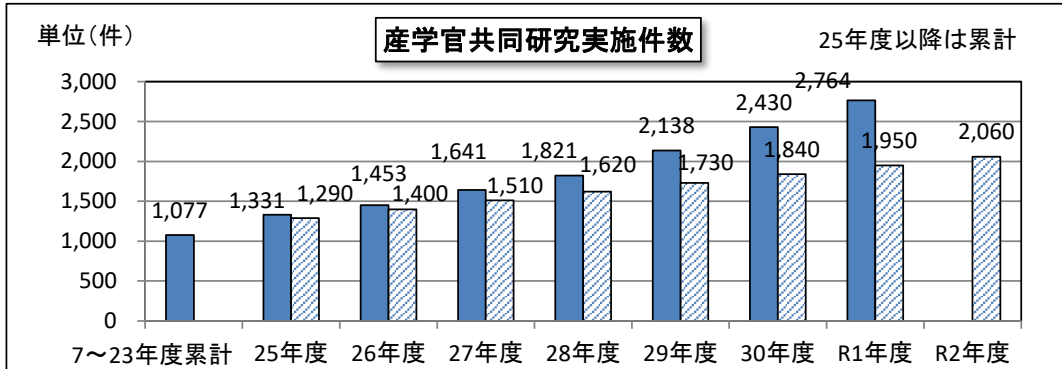


- 出典… 産業創出課調べ
- 現況… ふくしま産業応援ファンド事業は平成29年度で終了。



## 6 産業クラスターの形成

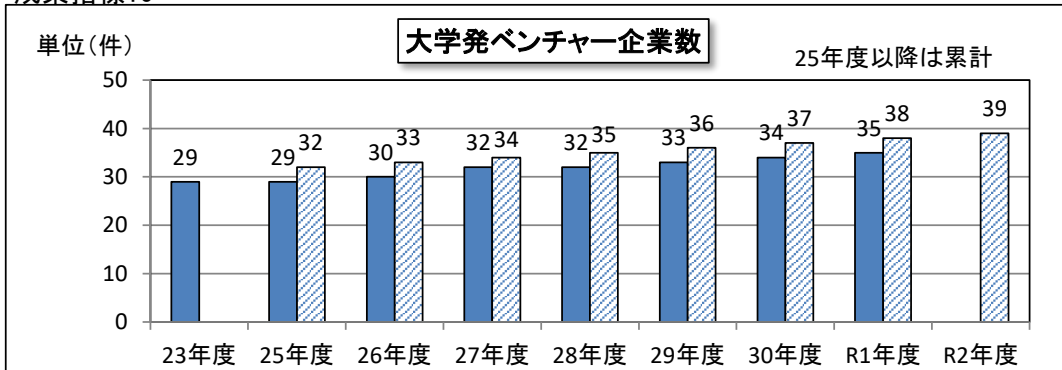
### 成果指標14



● 出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」 (産業創出課)

● 現況… 震災以降、国等における復興関連の研究開発予算の増加に伴い、産学官共同研究の実施件数も増加している。引き続き、再生可能エネルギーや医療機器、ロボット等の成長産業を支える研究開発拠点を核とし、現状レベルで推移するものと思われる。

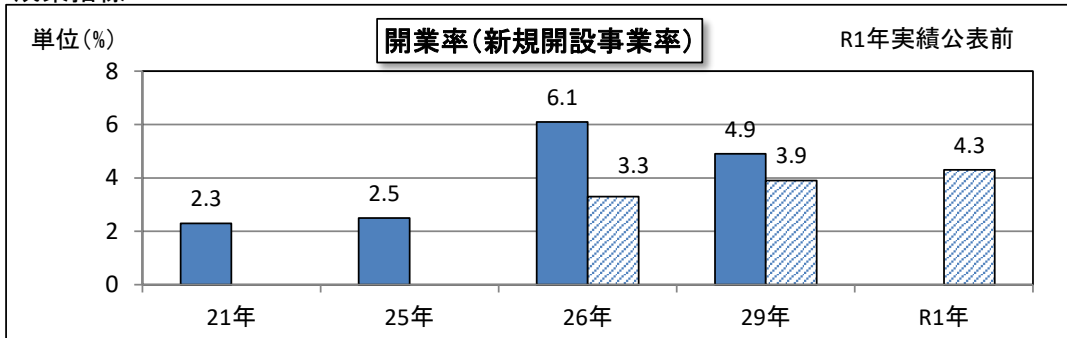
### 成果指標15



● 出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」 (産業創出課)

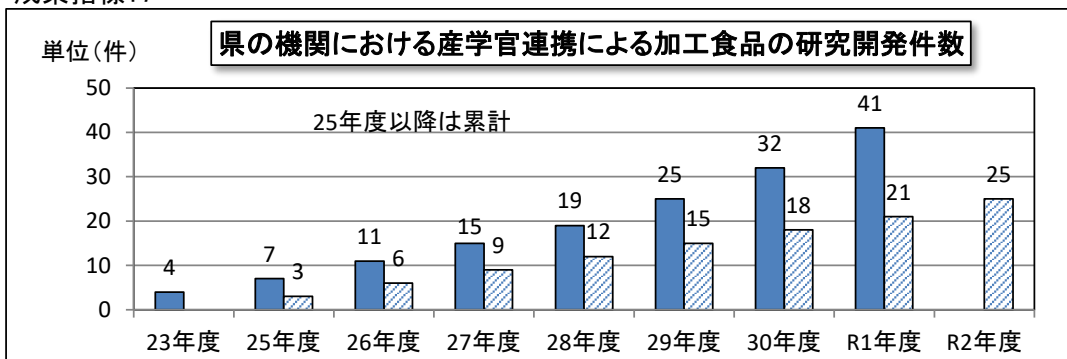
● 現況… 大学発ベンチャー企業が持続的に生まれる環境を構築するため、県内大学等の優れた技術と起業意欲をもった研究者を発掘し、事業化までを一貫して支援する事業を実施し、大学発ベンチャー企業が令和元年度に1社誕生したほか、起業を検討している候補者も10名以上見出されている。技術や意欲を持った研究者であっても、事業化の目途を立てて会社を設立するまでには相当の時間と労力を要することから、上記取組を中長期的な視点で進めていく。

成果指標16



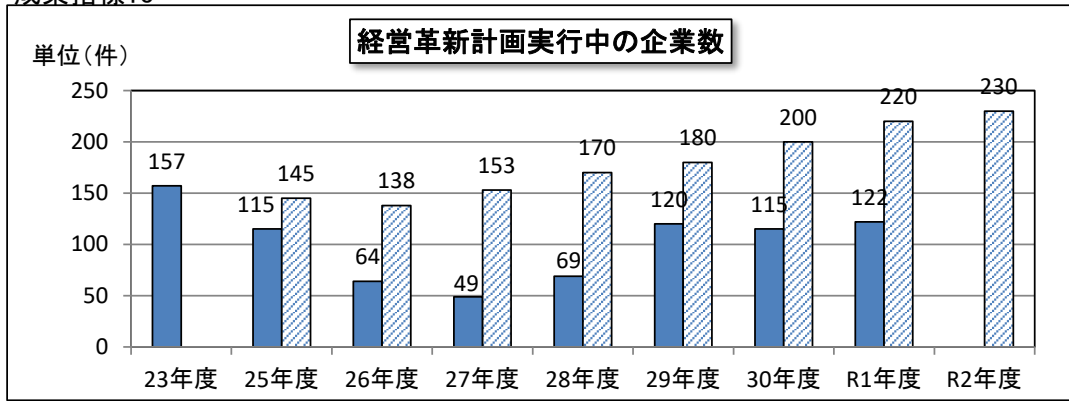
- 出典… 総務省統計局「経済センサス」(産業創出課) ※3年ごとに調査
- 現況… 産業競争力強化法(平成26年1月20日施行)に基づき市町村単位での創業支援策は増加傾向にある。今後も市町村や創業支援機関等と連携しながら、起業・創業を促進していく。

成果指標17



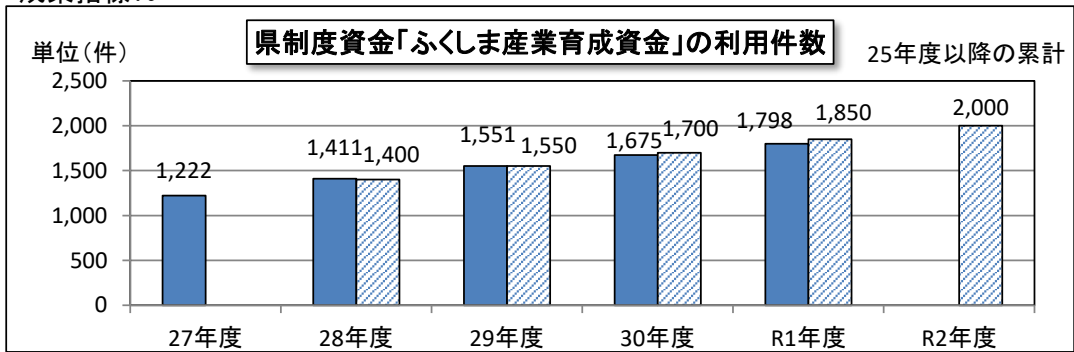
- 出典… 産業創出課調べ
- 現況… 地域産業6次化の推進に伴い、産学官連携による加工食品の研究開発件数の増加が見込まれる。地方創生の機運が高まる中、地域資源の価値が見直されていることから、県産農産物の加工等、差別化・高付加価値化のニーズが高まると見込まれる。

成果指標18



- 出典… 産業創出課調べ
- 現況… 震災以降、復興に向けた様々な助成・支援制度が設けられ、経営革新計画の新規申請件数は一時的に落ち込みを見せており、近年、回復傾向にはあるものの、未だ目標値には至っていない。  
本制度の周知を始め、事前審査会により申請内容のブラッシュアップを図り、中小企業者の経営革新計画承認件数の増加を目指す。

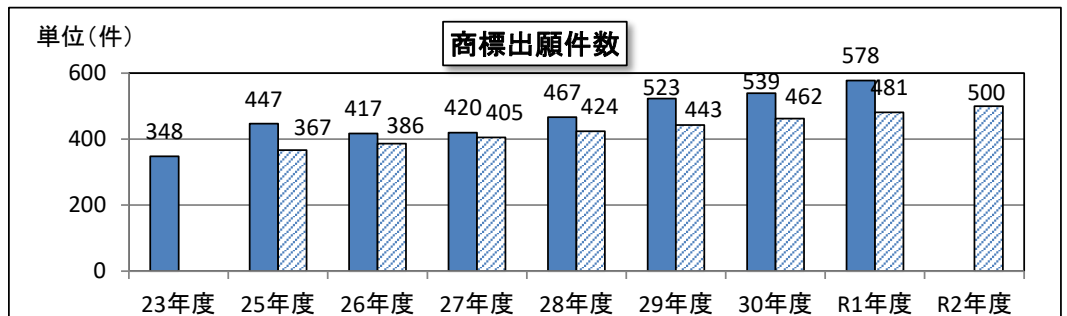
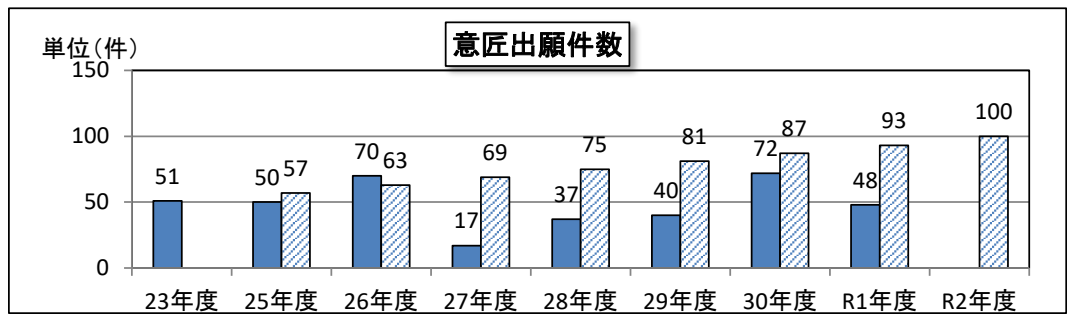
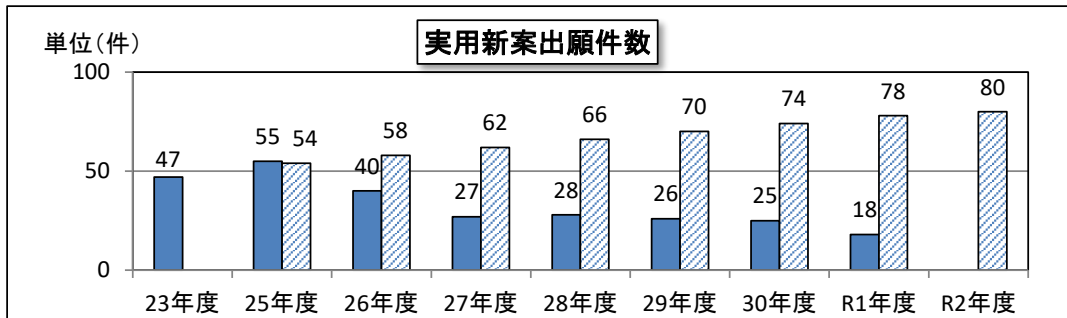
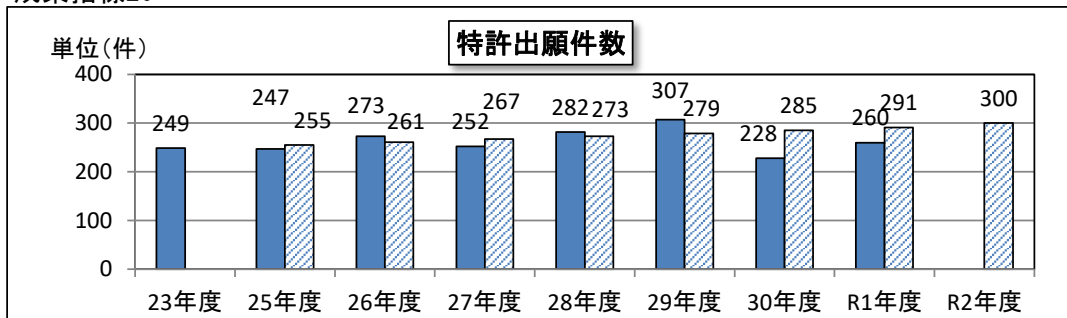
成果指標19



- 出典… 経営金融課調べ
- 現況… 資金の統合や融資枠の増額等により、利用者の負担軽減を図っており、利用者は増加傾向にあるものの、目標には達しなかった。  
令和2年度は「イノベーションコスト枠」を創設し、また事業者負担金利を下げ、引き続き利用促進を図っていく。

## 7 技術革新の推進

### 成果指標20



●出典… 特許庁「特許行政年次報告書2020年版」(産業創出課)

●現況… 【各出願件数の推移について】

特許出願件数は概ね横ばいであり、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。

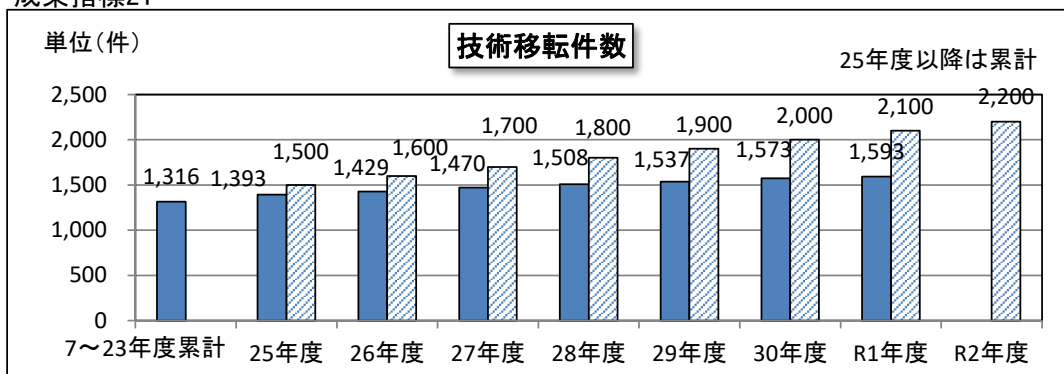
実用新案出願件数は、特に平成27年度以降、低調に推移しており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。

意匠出願件数は年度によりバラツキがあり、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。

商標出願件数は増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと見込まれる。

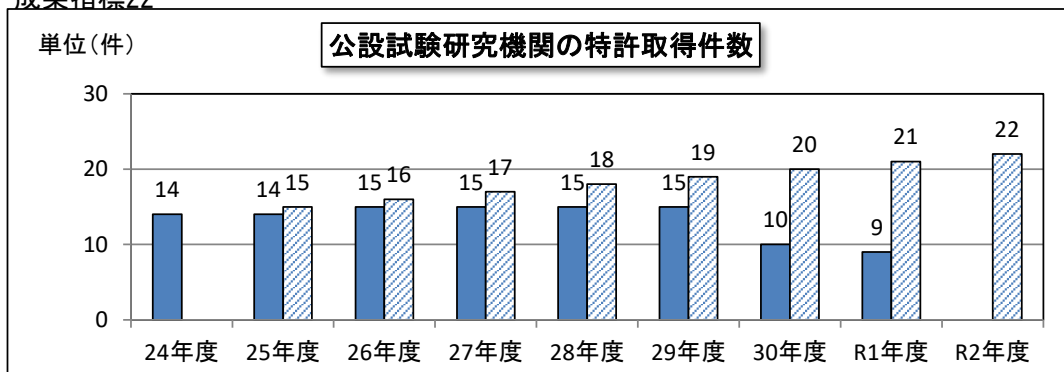
引き続き、知財総合支援窓口の利用促進及び周知活動の実施や出願経費助成事業、デザイン思考の商品開発支援等により、各出願件数の目標達成に向けた取組を推進していく。

成果指標21



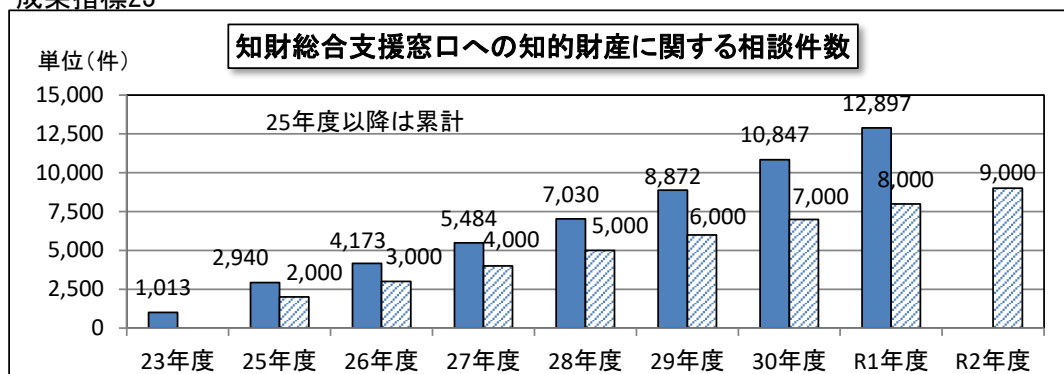
- 出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」 (産業創出課)
- 現況… 再生可能エネルギーや医療機器、ロボット等の成長産業の育成・集積に向け、研究会等の活動など、産学官連携に向けた取組は活発化しているが、目標値には届いていない。  
今後も県内ものづくり企業への技術相談や技術指導の実施や産学官連携による共同開発事業等を実施することで、技術移転に向けた取組を進めていく。

成果指標22



- 出典… 産業創出課調べ
- 現況… 特許取得に繋がる大型研究や共同研究が減少していることにより特許取得件数が減少傾向にある。  
今後は、企業訪問や共同研究等を積極的に行うことや、特許に関するセミナー等への参加により、保有特許のPRや職員の特許権に対する意識向上を図り、特許取得件数の増加に努める。

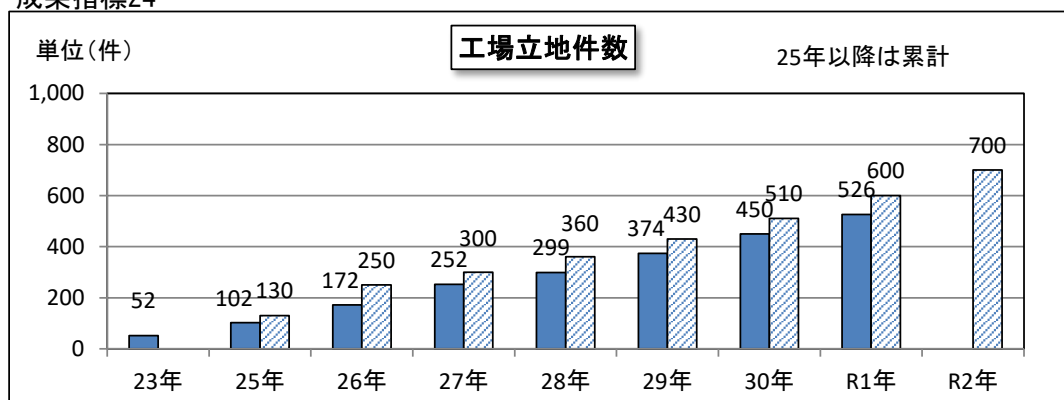
成果指標23



- 出典… 産業創出課調べ
- 現況… 相談件数は増加傾向にあり、今後も続くものと見られる。  
 今後も、県内支援機関への事業周知や知財連絡会等により、県内支援機関と連携していく。

## 8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

### 成果指標24



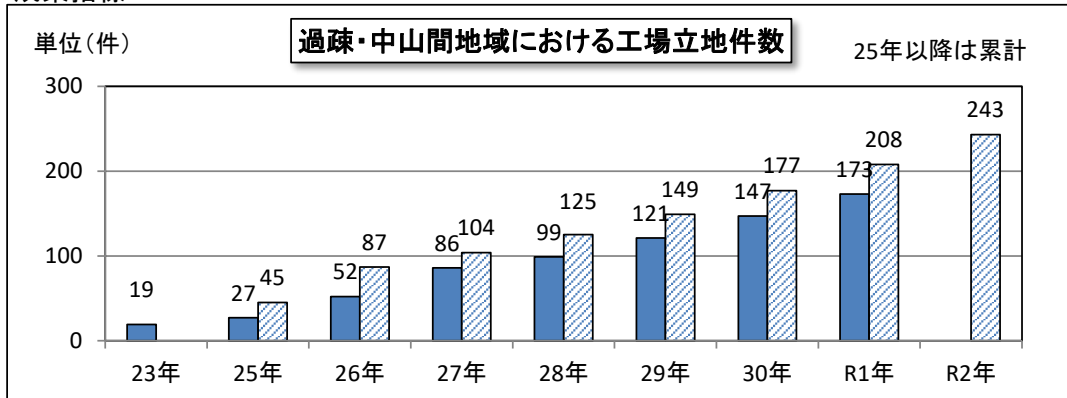
●出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)

●現況… 令和元年度の届け出は前年と同数であり、目標値には達していないが、新産業創出に向けた各種取組による生産施設の新増設、さらには企業立地補助金等の採択を受けながら条件が整わず届け出に至っていない企業や、新たに企業立地補助金等の採択を受ける企業もいることから、今後の届出増が見込まれる。

企業のニーズに応じた適地の提供や、工場の立地、新増設に伴う雇用の確保等が課題となっていることから、展示商談会やセミナー等を通して本県の優れた立地環境や優遇制度をPRする。

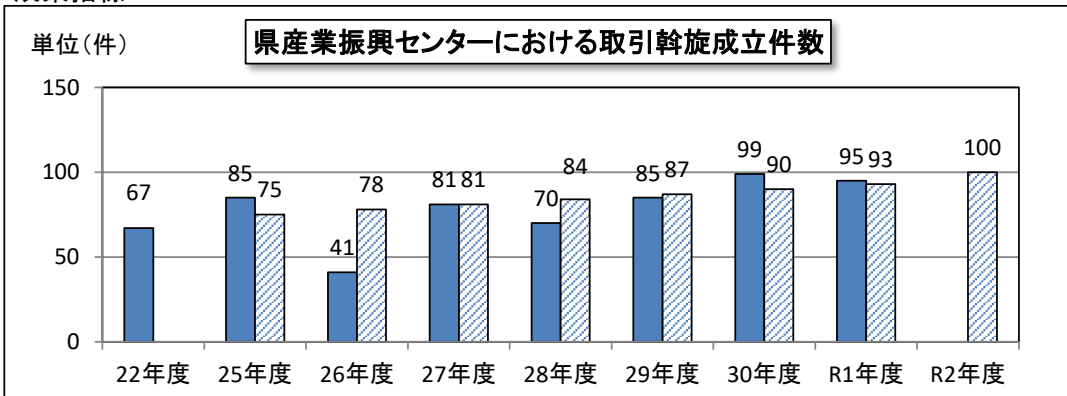
また、支援機関等との連携等により、新産業の集積に対応する企業の技術力向上及び人材育成を図り、県内企業の成長産業への新規参入を促進する。

### 成果指標25



- 出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)
- 現況… 工場立地地域は立地条件が比較的良好な地域が多く、過疎・中山間地域における工場立地件数は、目標値を下回っている状況である。今後も、税の優遇制度等を活用し、引き続き過疎・中山間地域への立地を進めていく必要がある。  
引き続き、企業立地補助金、県税特別措置条例に基づく過疎地域における優遇措置等を効果的にPRし、過疎・中山間地域への企業誘致を図る。

### 成果指標26



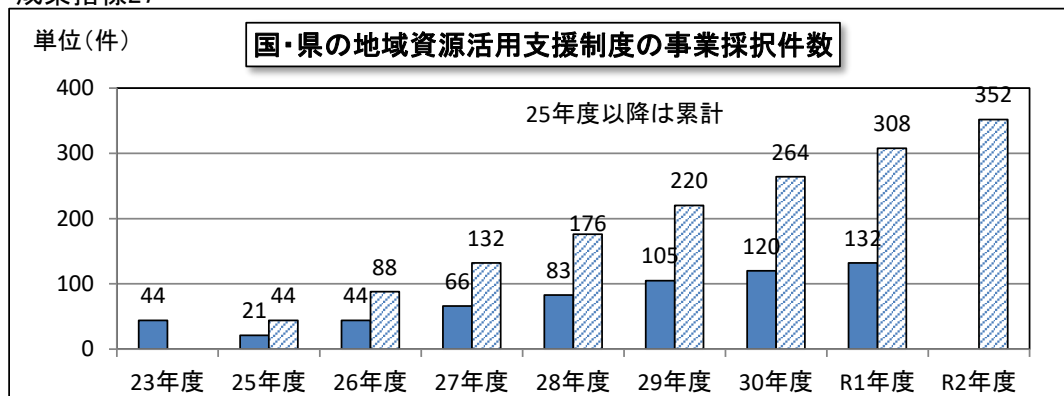
- 出典… 企業立地課調べ
- 現況… 取引商談会の継続的な実施による認知度の向上により、発注申出件数が増加し、斡旋件数は目標値を上回る結果となった。  
当面は新型コロナウイルスの影響により、発注企業の減少が見込まれるため、例年以上に企業情報収集を徹底し、効果的な斡旋を行う。



### Ⅲ ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

#### 1 農商工連携等による地域産業6次化の推進

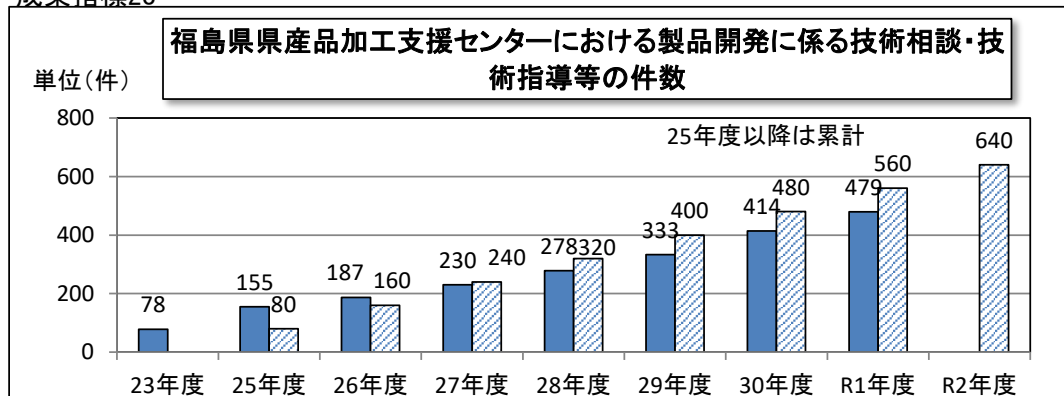
##### 成果指標27



●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 事業者へ当該制度の周知を図ってきたが、震災から9年が経過し、需要が頭打ちになっている。  
引き続き、事業の活用を必要とする事業者への誘導を行えるよう各種助成事業等の積極的な周知を行い、各市町村の地域産業資源の掘り起こし等を行う。

##### 成果指標28

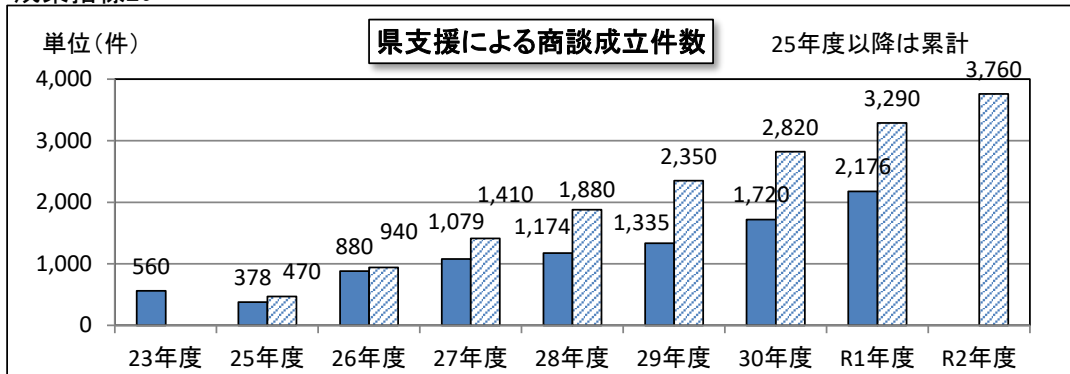


●出典… 産業創出課調べ

●現況… 地域産業6次化の推進に伴い、産学官連携による加工食品の研究開発件数の増加が見込まれる。また、地方創生の機運が高まる中、地域資源の価値が見直されていることから、県産農産物の加工等において、差別化・高付加価値化のニーズが高まると見込まれる。  
引き続き、加工食品の研究開発に取り組むとともに、これまでの成果の発信及び企業への移転に取り組んでいく。

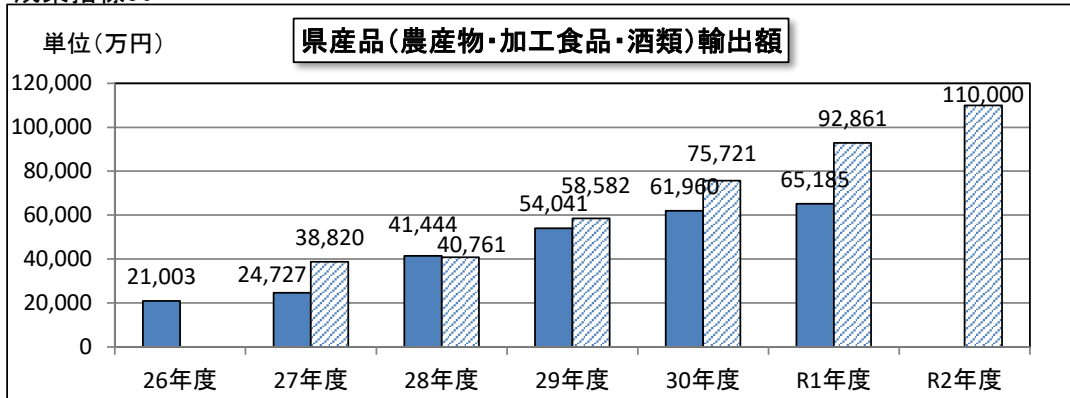
## 2 県産品のブランド力の向上

### 成果指標29



- 出典… 県産品振興戦略課調べ
- 現況… 目標値は下回っているものの、商談成立件数は着実に増加しており、商談機会の確保を望む声が多い。出展経験が豊富な事業者が件数増加をけん引している一方、初出展又は出展経験が少ない事業者については、商談成立件数が低水準となっている。  
引き続き、展示会等を通じて事業者の商談支援を図るとともに、現地の商習慣に関する情報提供、商談会前後の勉強会やフォローアップなどを通じた支援を図っていく。

### 成果指標30

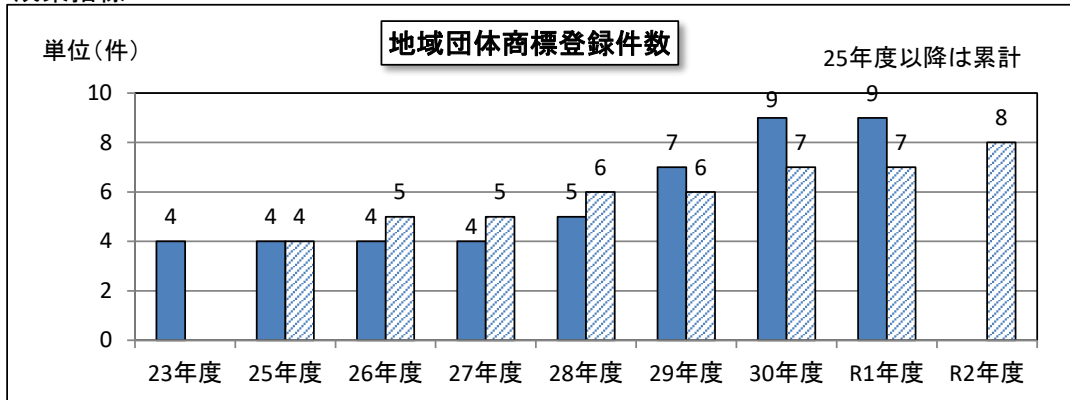


- 出典… 福島県貿易促進協議会調べ(県産品振興戦略課)
- 現況… 本県産農産物輸出量は、東南アジアを中心に桃や梨、米などの輸出量が増加し、令和元年度は過去最高の305tとなった。また、日本酒を含むアルコールの輸出もアメリカを中心に増加している。  
一方、20の国・地域において輸入規制措置が取られており、福島県産農林水産物や加工食品に対する根強い風評があるため、「福島県産品輸出戦略」に基づき、輸入規制のない国において更なる輸出拡大に向けて戦略的かつ効果的な取組を行っていくとともに、輸入規制を続けている国・地域においては県産品に対する理解を促進させ、規制の解除、風評の払拭を図っていく。

#### 県産品輸出額

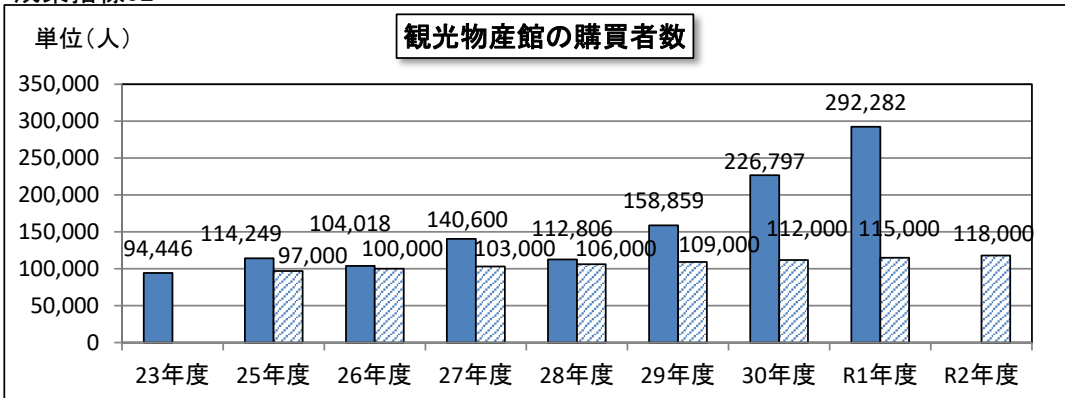
品目	H26	H27	H28	H29	H30	R1
アルコール	18,732	21,102	34,979	36,338	44,747	48,255
加工品	1,152	1,732	3,106	9,865	6,185	5,022
農畜産物	1,119	1,893	3,359	7,848	11,028	11,908
計	21,003	24,727	41,444	54,051	61,960	65,185

成果指標31



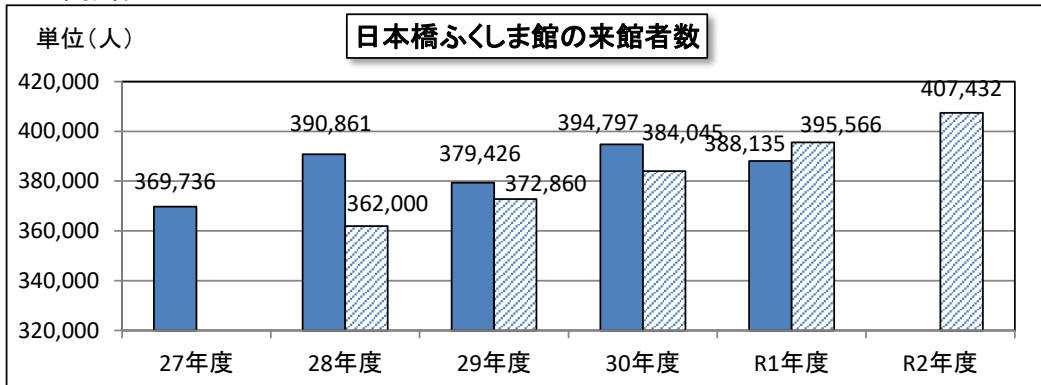
- 出典… 県産品振興戦略課調べ
- 現況… 令和元年度は新たな登録はなかったが、実績値が令和2年度目標値を上回る状況が続いている。  
市町村等への意向調査等により登録可能な地域資源の掘り起こし、出願状況の把握を行うとともに、登録を希望する団体への助言、県内団体への制度周知等により、登録数の増加を図る。

成果指標32



- 出典… 県産品振興戦略課調べ
- 現況… 県の事業と連携したフェアの開催や商品の充実化が図られており、購買者数の増加につながっている。  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により入館者及び売上が落ち込んできていることから、適切な感染拡大防止措置を行った上で営業、接客を行い、今後のV字回復に備えた営業形態、企画を検討していく。

成果指標33

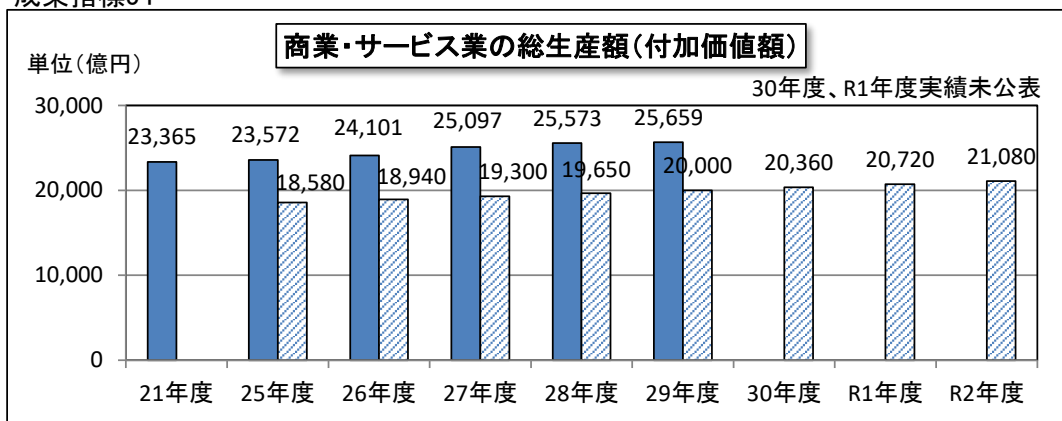


●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 令和元年度の来館者数は比較的堅調に推移したが、新型コロナウイルスの影響により2月以降落ち込んだこともあり、来館者数は前年度よりも減少し、当該年度の目標値を達成できなかった。  
 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれることから、新しい生活様式を踏まえた店舗運営を実施するとともに、引き続き、県内事業者や商工団体等と連携した、催事企画の充実、魅力ある店舗づくり等により、来館者の更なる増加を図っていく。

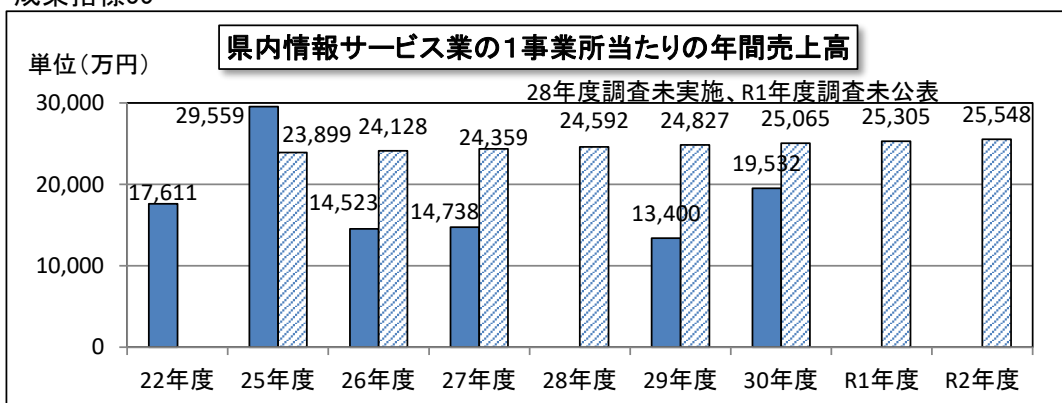
### 3 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興

#### 成果指標34



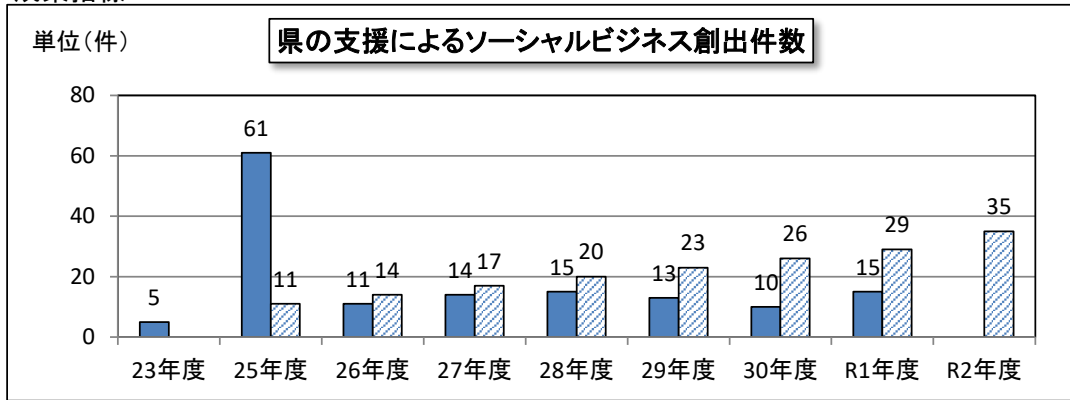
- 出典… 福島県統計課「福島県県民経済計算年報」(商工総務課)
- 現況… 商業・サービス業の総生産額は、前年度比0.3%増となり、目標値を上回った。  
今後の見通しとしては、当該業種の生産額は、景気動向の影響によるところが大きく、今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食業・宿泊業などを中心に大きな影響が出ており、長期化も懸念される。

#### 成果指標35



- 出典… 経済産業省「特定サービス産業実態調査」(産業創出課)
- 現況… 目標値は下回っているが、会津地域でのICTオフィスビル新設など、ICT関連の企業集積に向けた環境整備が進むなど、情報サービス業への関心が高まっている。  
今後は、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業におけるAI・IoT導入・活用上の技術的な諸課題の解決やICT人材の育成等、県内情報サービス業の事業活動を支援する。

成果指標36



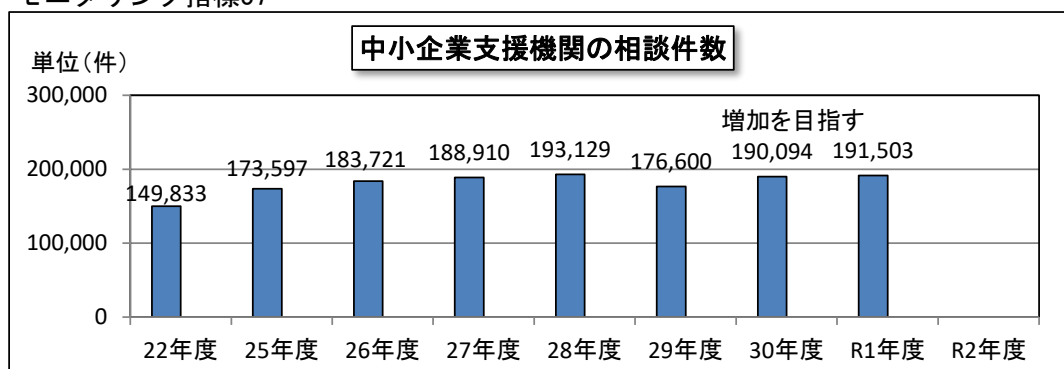
●出典… 産業創出課調べ

●現況… 震災後、社会的課題が顕在化したり新たに発生したことを受けて、それらの課題を解決しようとするソーシャルビジネスを興すという流れが生まれた。H26以降は15件程度で推移しており、この流れは当面継続するものと思われる。

引き続き、起業後間もない起業家への支援策を行うとともに、福島駅西口インキュベーションルームを紹介しながら、起業家の自立と飛躍を促していく。また、令和2年度より始まったイノベーション創出プラットフォーム事業により、ソーシャルビジネスで起業する者を支援していく。

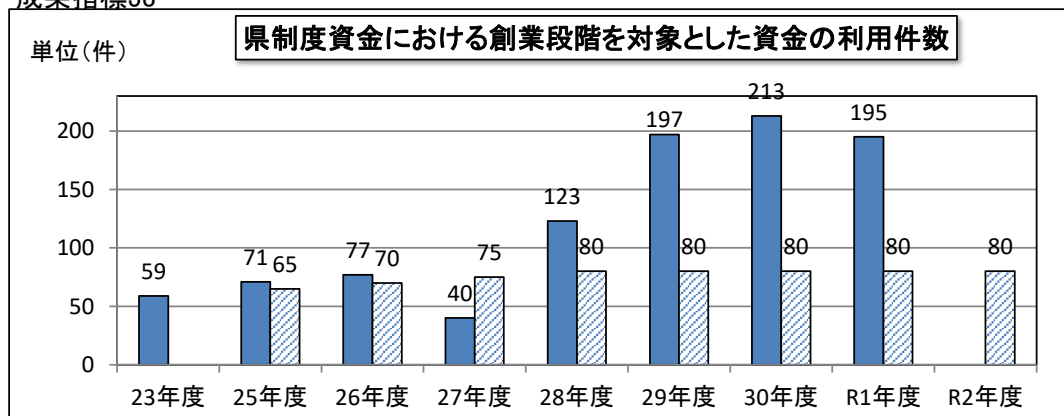
#### 4 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

##### モニタリング指標37



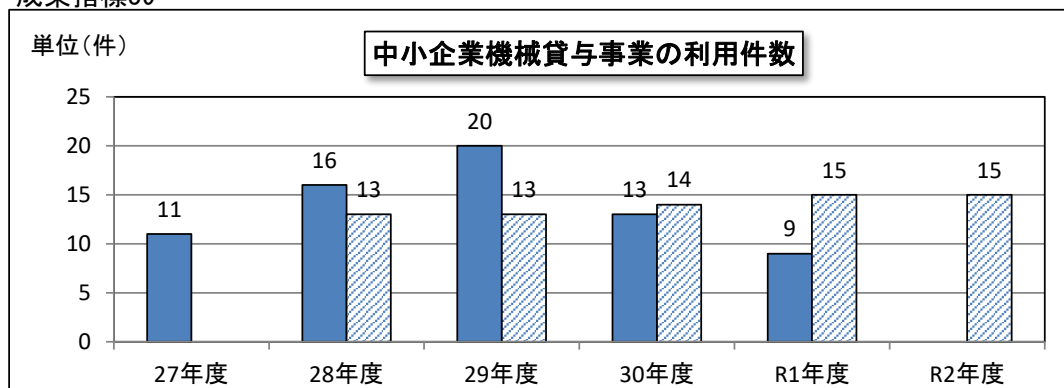
- 出典… 経営金融課調べ
- 現況… 県内事業者の高齢化等による事業承継の取組や補助金申請等、伴走型の支援が求められており、事業者の抱える問題が複雑化・高度化している。今後も一人一人の事業者に対し、きめ細かな対応が必要であることから、オールふくしま経営支援連絡協議会を構成する商工団体や金融機関などの各機関が協力し、経営相談に取り組む。

##### 成果指標38



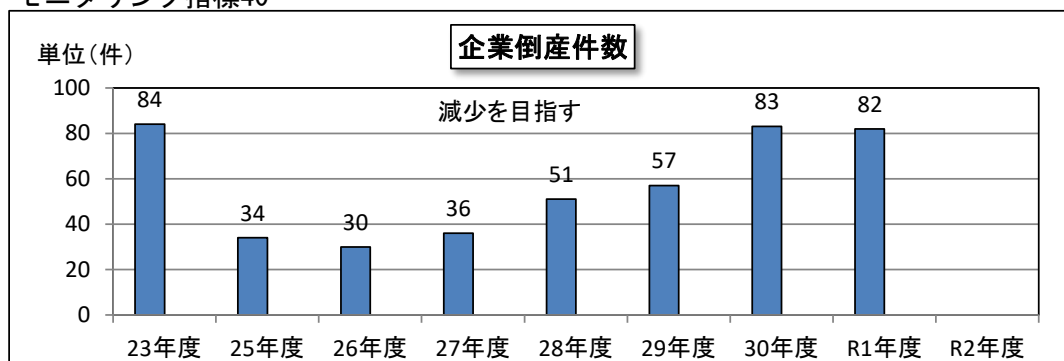
- 出典… 経営金融課調べ
- 現況… 令和元年度は、利用件数・金額共に前年度と同程度であり、目標を達成した。新規創業の増加による県内経済の活性化を図るため、引き続き創業者の資金繰りを支援していく。

### 成果指標39



- 出典… 経営金融課調べ
- 現況… 令和元年度は、割賦販売の減少により、事業実績が減少した。今後も中小企業の経営向上のため必要な機械類を貸与（割賦販売・リース取引）することにより、経営基盤の強化を図っていく。

### モニタリング指標40



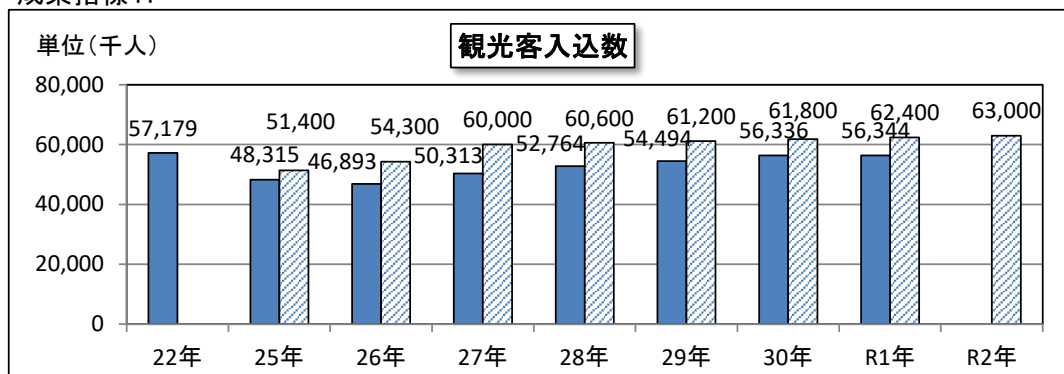
- 出典… (株)東京商工リサーチ「福島県企業倒産状況」(商工総務課)
- 現況… 県内企業の倒産件数は、前年度比1件の減少となり、地域別では、県中・県南が多く、産業別では、サービス業他が最多の20件、小売業、建設業の順となった。  
今後の見通しとしては、民間調査会社によると、「復興特需や金融支援によって抑制されていたものが、特需の落ち着きとともに増加傾向を示してきた。加えて新型コロナウイルス感染症の拡大から経済環境が前年度までとは全く異なる状況となっており、飲食業・宿泊業を中心に影響が及んでいる。3月には県内最初の新型コロナウイルス関連倒産も発生しており、今後倒産が増える可能性も否定できない。」としている。



#### IV ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

##### 1 国内観光の推進

###### 成果指標41



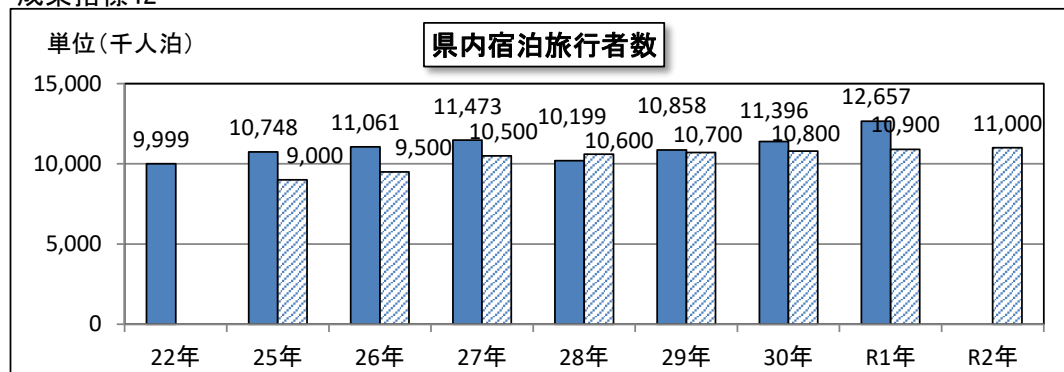
● 出典… 「観光客入込状況調査」 (観光交流課)

● 現況… 入込数の回復状況は地域間でバラツキがあり、全県的な観光再生には至っていない。道の駅の新設等による伸びが大きい一方、温泉地等の宿泊は回復しきれていない。

また、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で観光客の減少が続いている。

県内全域を広域的に観光周遊する施策への工夫が必要であり、宿泊施設等の新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、東北DC、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた観光誘客や地域主体による観光周遊受入体制構築の支援を行う。

###### 成果指標42



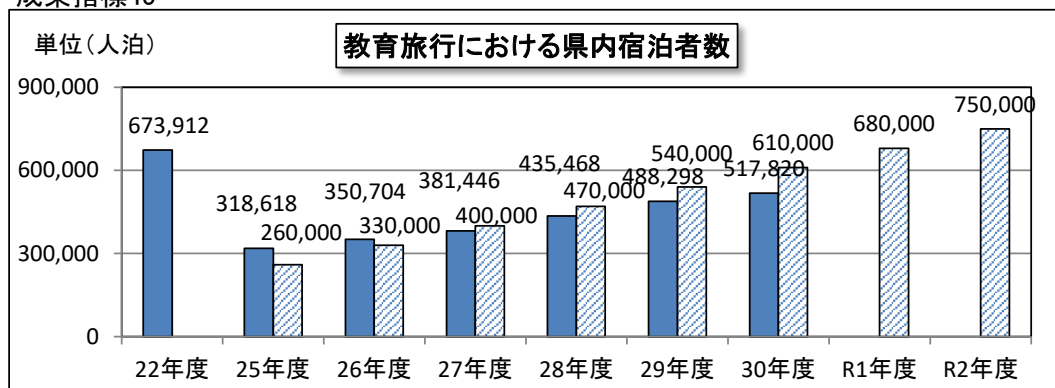
● 出典… 観光庁「宿泊旅行統計調査」 (観光交流課)

● 現況… 宿泊者総数は平成22年の水準を超えているが、観光目的50%以上の施設の宿泊者数は平成22年と比較して減少しているものの、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向け、宿泊増が見込まれる。

令和2年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により前年比減が続いている。

東北DCや東京2020オリンピック等に向けた観光誘客や滞在型コンテンツの造成支援や地域主体による観光周遊受入体制構築と支援していく。

### 成果指標43

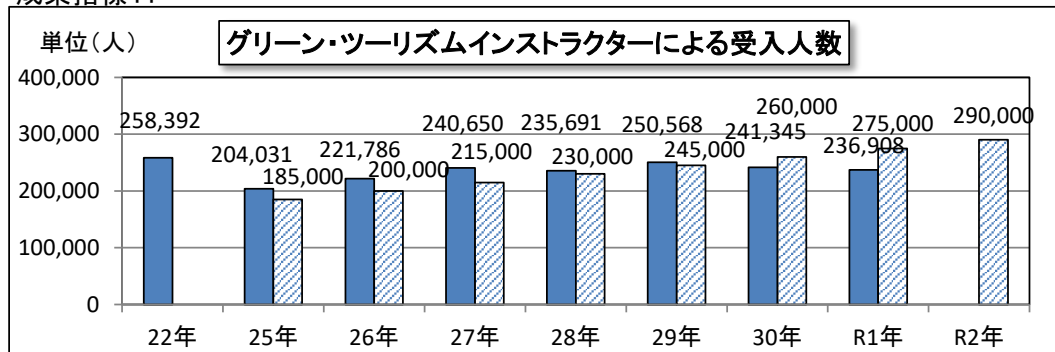


- 出典… 「福島県教育旅行入込調査」(観光交流課)
- 現況… 原子力災害等の風評被害により、平成23年度の教育旅行の入込み数は、約13万人と震災前約70万人と比べ8割減少。平成30年度の入込み数は約51万人となり震災前の72.9%まで回復したものの、まだまだ厳しい状況が続いている。  
教育旅行先は、一度行き先を変えると数年は固定される傾向が強い。また、保護者の意向が尊重され、旅行先の決定には保護者全員の同意や理解が必要になるなどの特性があり、一般の観光誘客に比べ、対策の効果が現れるまで相当程度の時間が必要となる。  
福島の現状と安全性について、学校や旅行会社へのキャラバンなどにより、教育関係者等に粘り強く説明をしていくとともに、本県ならではの教育素材を県外教育関係者へ発信する取り組みや、県外校へのバス経費の補助事業等を活用し、強力な誘致活動を行っていく。  
また、福島ならではのオンリーワンコンテンツ・ホープツーリズムと歴史、自然、農業等のテーマを組み合わせたコースを作成し、誘致キャラバンやモニターツアーにおいてPRを強化する。

※調査方法

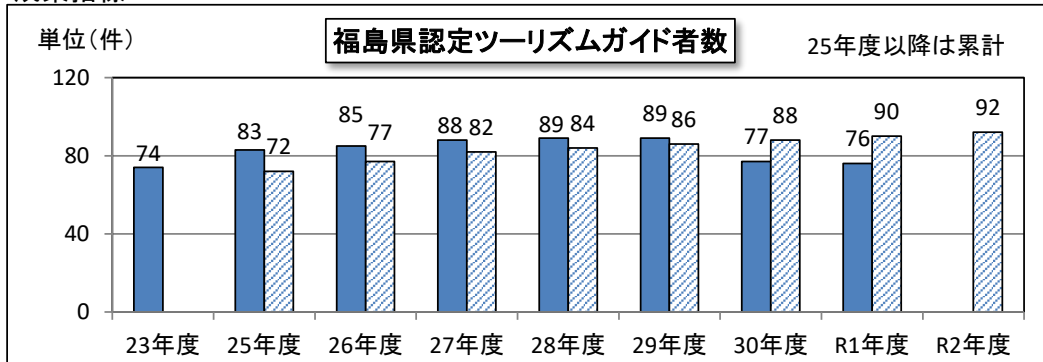
民間、公営の宿泊施設へのアンケートにより実施

### 成果指標44



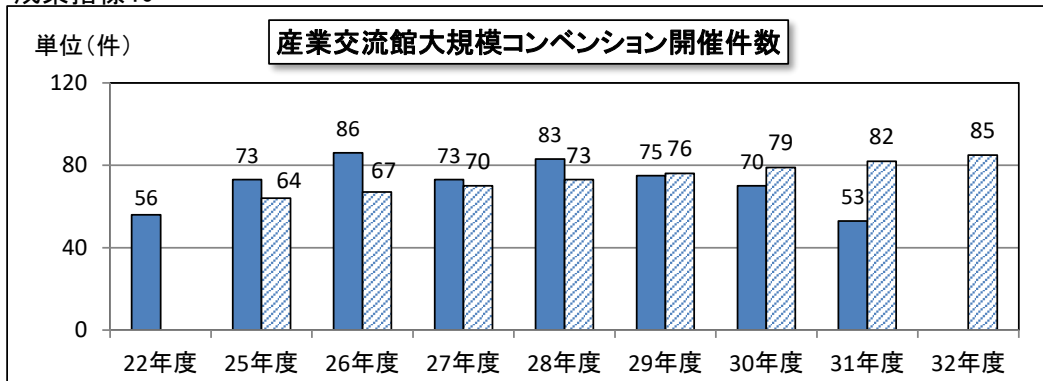
- 出典… 「グリーンツーリズムインストラクター調査」(観光交流課)
- 現況… 高齢化等により受入を終了する団体があるなど、グリーンツーリズムインストラクターは減少傾向にあり、今後もこの傾向が続くと思われる。  
福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会を開催し、地域間での情報交換を行うとともに、研修会や先進地視察等により、既存事業者のスキル向上と新規事業者の掘り起こしを図る。

### 成果指標45



- 出典… 福島県ツーリズムガイド連絡協議会調べ（観光交流課）
- 現況… ふくしま認定ツーリズムガイドの登録数は、減少傾向となっている。民間主導により、魅力的な体験観光コンテンツを磨き上げていく必要があり、ツーリズムガイドのスキルアップのため、協議会の取り組みに協力していく。また、魅力的な体験型観光コンテンツについて観光素材としてPRを行う。

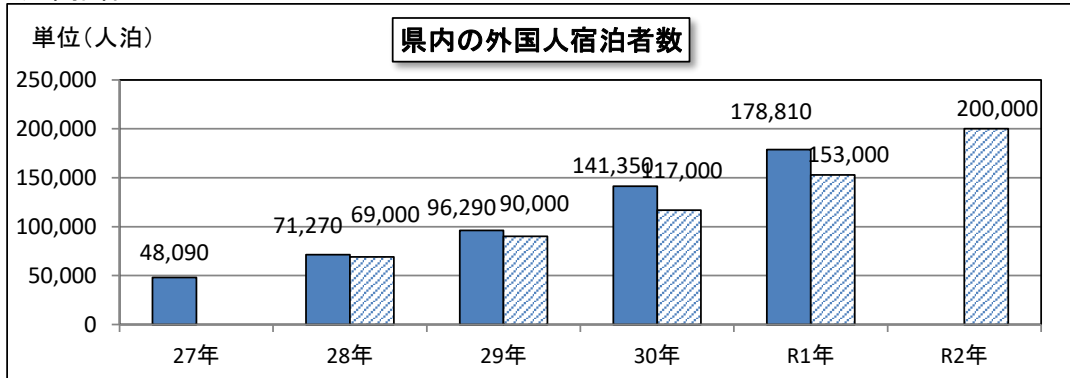
### 成果指標46



- 出典… 観光交流課調べ
- 現況… 震災から9年が経過し、復興応援の観点でのコンベンション開催は減少傾向にある中で、令和元年度は東日本台風及び、新型コロナウイルスの影響により、開催件数が大きく減少した。新型コロナウイルス感染症による影響が著しく、感染防止の対応を徹底しつつ、本県のコンベンション補助制度やコンベンション施設について、より積極的なPRを行う。また市町村のコンベンション協会等と連携し、コンベンション開催を専門に扱う旅行会社等を直接訪問し、コンベンション補助制度の周知と本県でのコンベンション開催について働き掛ける。

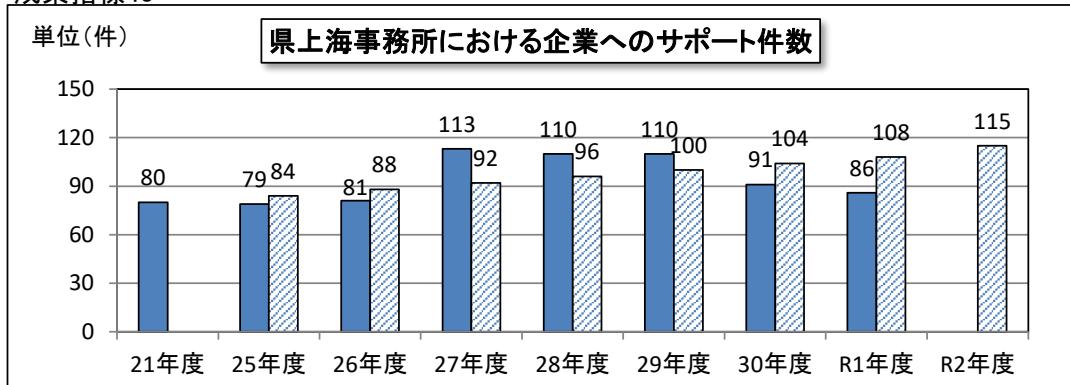
## 2 国際観光・国際経済交流の推進

### 成果指標47



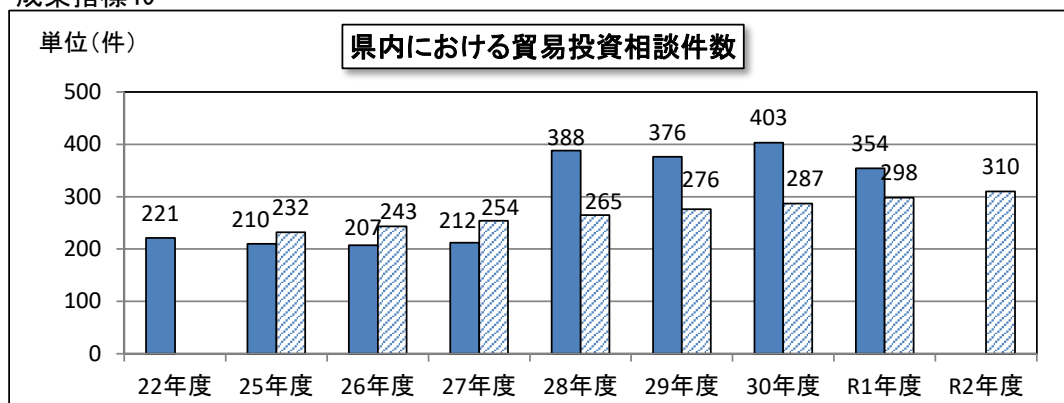
- 出典… 観光庁「宿泊旅行統計調査」(観光交流課) ※従業者数10人以上の事業所
- 現況… 外国人延べ宿泊者数は平成29年に震災前の水準を超えたものの、全国は震災前の約3.9倍、本県は2.05倍となっており、大きく遅れをとっている。また、地域間で回復のばらつきがみられ、全県的な観光の再生には至っていない。今後は、イベント型だけではなく、受け入れ環境の整備、地域観光資源の創出や磨き上げなど持続的な取組を進め、国内の一般観光や教育旅行の再生に加え、回復の遅れているインバウンドの再生を図る必要がある。

### 成果指標48



- 出典… 商工総務課調べ
- 現況… 県上海事務所が実施する企業へのサポート件数については、日中関係等に左右される傾向にあり、平成27年度以降、同程度の件数で推移していたが、平成30年度、令和元年度と減少している。

成果指標49

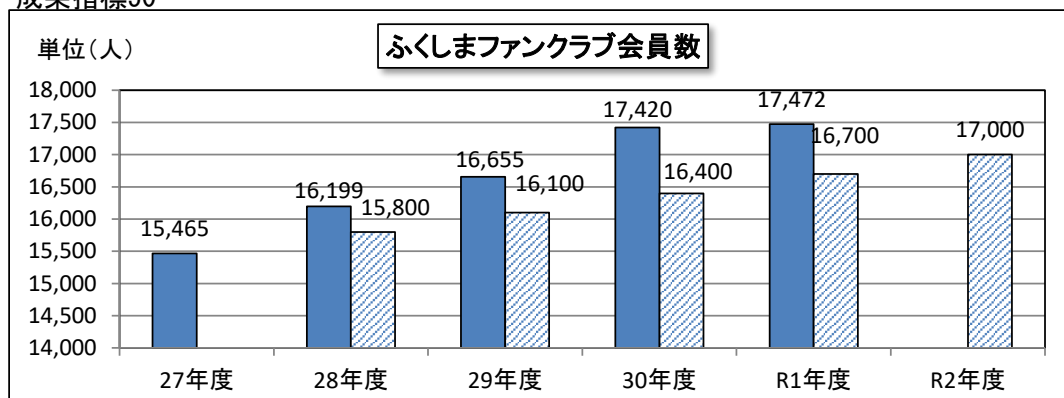


●出典… ジェトロ福島貿易情報センター相談対応件数 (商工総務課)

●現況… 海外への貿易投資相談件数は、国内外の景気の状態に左右されているが、ASEAN地域をはじめとするアジア圏への相談が多くを占めている。今後は新型コロナウイルスの影響により、貿易投資に関する企業の意向が大きく変動する可能性がある。

### 3 定住・二地域居住の推進

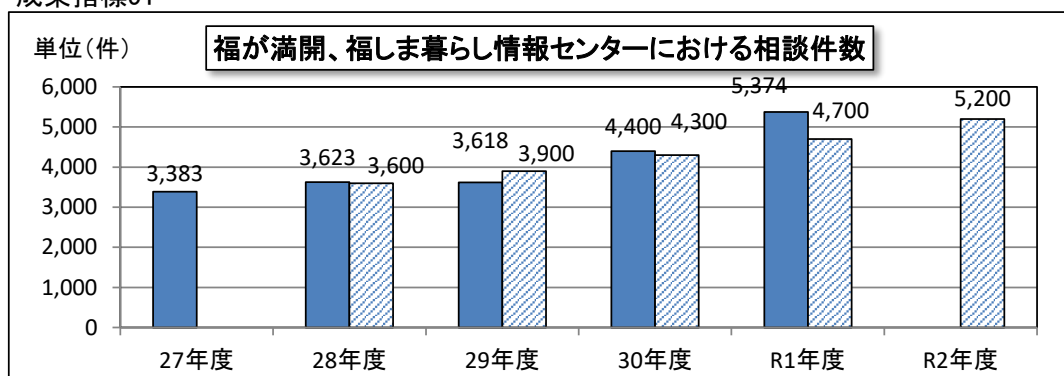
#### 成果指標50



●出典… 地域振興課調べ

●現況… ふくしまファンクラブは、会員が17,000人を超え、そのうち県外会員は85%以上を占めており、数多くの県外の方への観光を始めとした情報の発信に寄与している。会員の多くは震災以降に県外で増加したものであり、今後も、本県を応援していただける会員の想いを風化させることなく、本県の風評払拭や観光客数等の増加につなげていくことが重要である。このため、ファンクラブ会員に向けて「ふくしまの今」を継続的に粘り強く発信するとともに、会員が福島県と関わる具体的な機会を提供することで会員が抱く本県への愛着や応援する気持ちをさらに高めていく必要がある。

#### 成果指標51

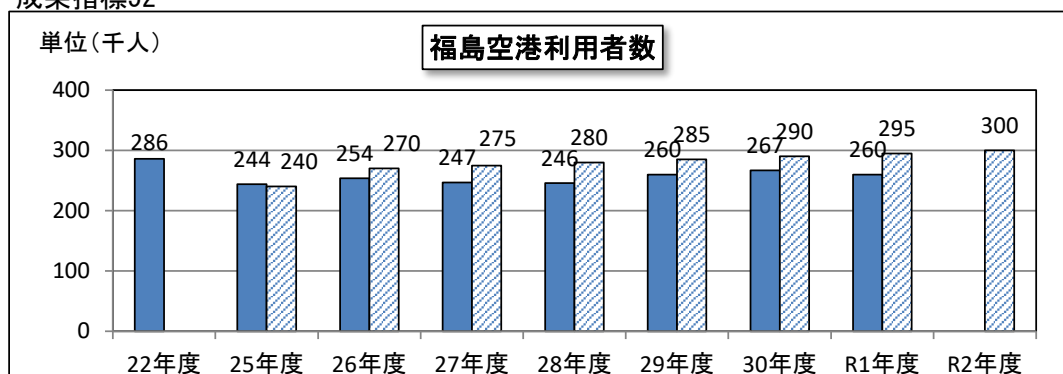


●出典… 地域振興課調べ

●現況… 地方回帰への高まりを背景に、福が満開、福しま暮らし情報センターの新規登録者数は増加傾向にあり、令和元年度の相談件数は前年度比1.2倍となり、目標値を超えた。特に近年、20～40代の若い世代の相談者が増加傾向にある。

#### 4 福島空港を活用した広域的な交流の促進

##### 成果指標52



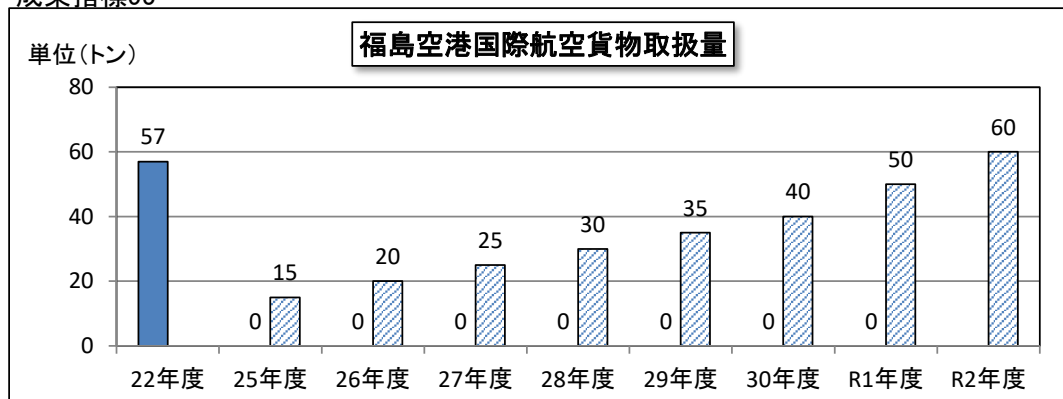
● 出典… 「福島空港利用状況」 (空港交流課)

● 現況… 国内定期路線は大阪、札幌の2路線が就航、国際定期路線は上海、ソウルの2路線が運休中である。令和元年度の利用者数は、台湾定期チャーター便が運航を開始したこと、ベトナム、タイから連続チャーター便が運航したことなどにより、令和2年2月までは前年度より増加傾向にあったものの、航空会社の経営悪化による台湾定期チャーター便の運航中止 (令和元年12月)、新型コロナウイルス感染症の影響による国内定期路線の運休・搭乗率低下、国内外チャーター便の運航中止などにより、年度計では前年度を下回った。

今年度も感染症の影響により定期路線の運休が継続しており、国際チャーター便の運航も見通せない状況にあるものの、引き続き国内定期路線の維持・拡充に向けた取組や風評払拭のための正確な情報発信と中国・韓国に対する継続的な働き掛けによる国際定期路線の早期再開・新規就航に向けた取組を実施する。

また、感染症の収束状況を見極めながら、ビジネス需要の利用拡大の取組や国際チャーター便運航の働き掛けを強化する。

##### 成果指標53



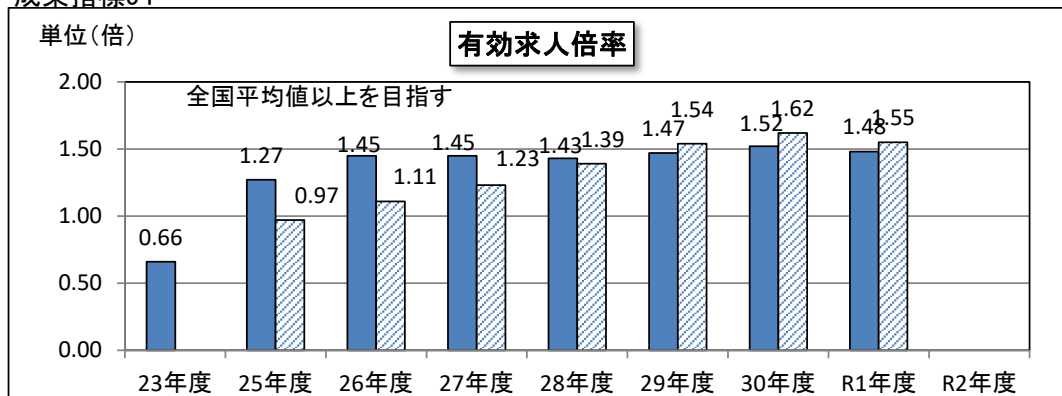
● 出典… 「福島空港利用状況」 (空港交流課)

● 現況… 震災以降、国際定期路線が運休しており、国際貨物の取り扱いはない。今後は、ベトナム、台湾からの定期チャーター便運航を継続して支援し、定期路線につなげられるよう、航空会社や旅行会社に働き掛けていく。

## V 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

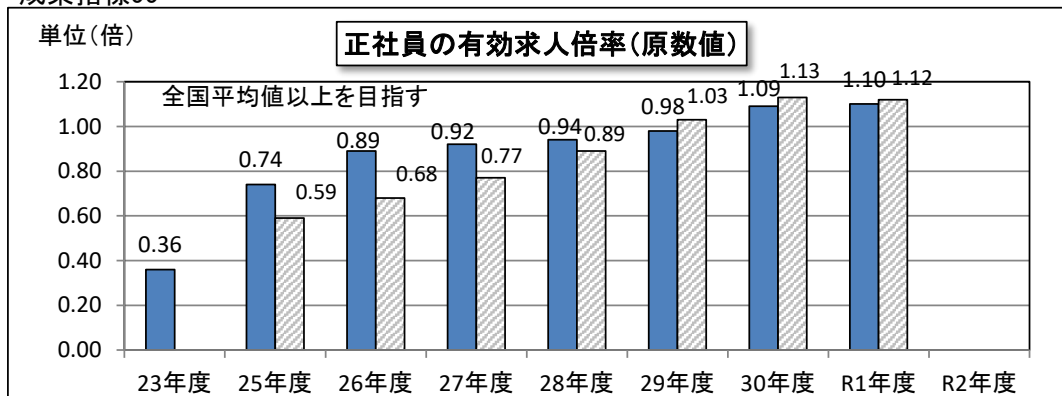
### 1 離職者や多様な人材への就労支援

#### 成果指標54



- 出典… 福島労働局「雇用失業情勢（令和元年度）」（雇用労政課）
- 現況… 雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から弱まりの動きが広がっているところであるが、緊急事態宣言の解除に伴い、求人数の減少に一部下げ止まりの兆しがうかがえる。  
県における就職支援策を実施するに当たり、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が経済情勢にどのように波及し、雇用情勢がどのように変化するかを注視する必要がある。  
今後の新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら、県における就職支援の取組を実施していく。

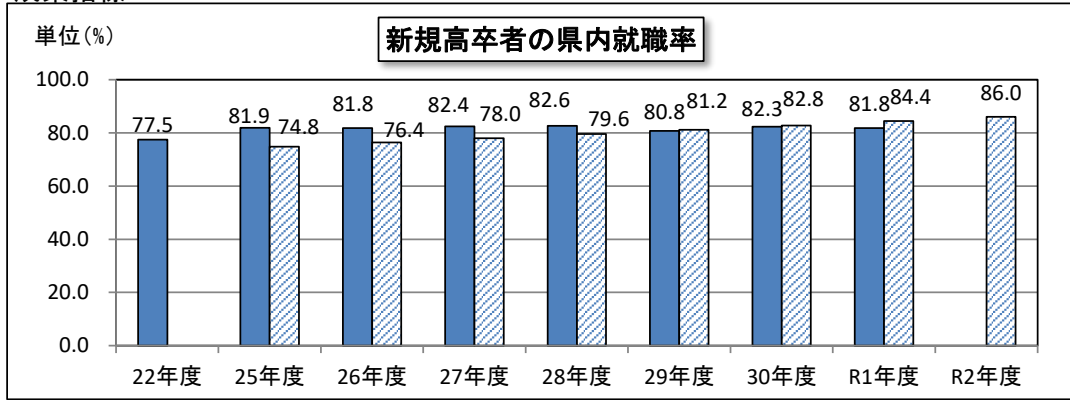
#### 成果指標55



- 出典… 福島労働局「雇用失業情勢（令和元年度）」（雇用労政課）
- 現況… 雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から弱まりの動きが広がっているところであるが、緊急事態宣言の解除に伴い、求人数の減少に一部下げ止まりの兆しがうかがえる。  
県における就職支援策を実施するに当たり、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が経済情勢にどのように波及し、雇用情勢がどのように変化するかを注視する必要がある。  
今後の新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら、県における就職支援の取組を実施していく。

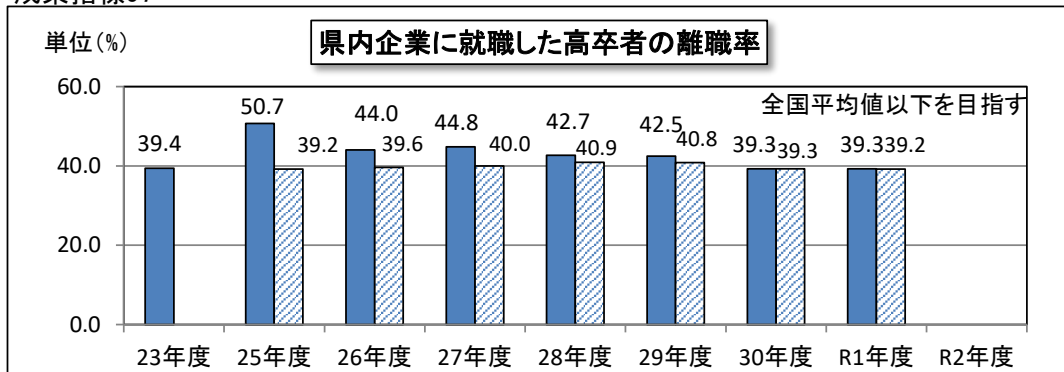


成果指標56



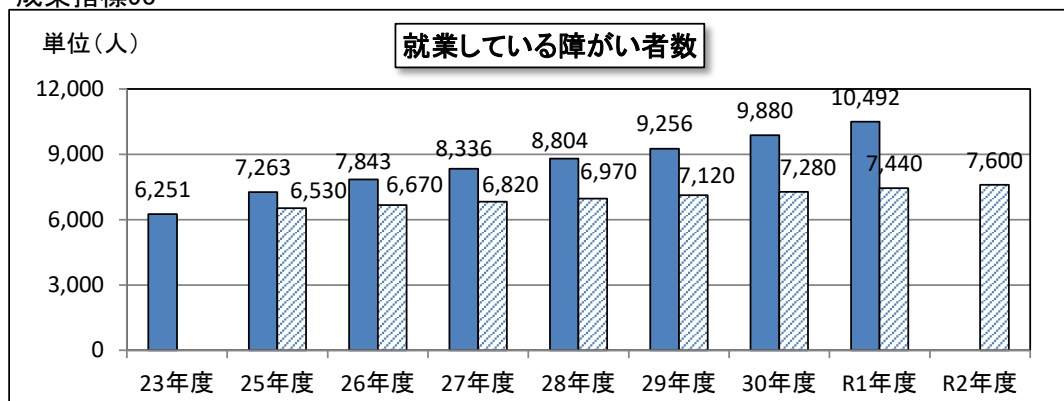
- 出典… 雇用労政課調べ
- 現況… 令和元年度卒業者については県内企業の求人増加を背景とし、新規高卒者の県内就職率は高水準を維持したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の企業の求人動向について見通し困難な状況となっていることから、不安を抱える県内高校生やその保護者等に向けて、県内企業情報を発信していく。

成果指標57



- 出典… 雇用労政課調べ
- 現況… 震災直後、卒業後1年以内の離職率が全国と比べて高かった状況が徐々に改善してきたことにより、離職率が徐々に下がってきており、近年は全国値と同水準となっている。（※上記実績値は卒業後3年以内の離職率）就職に向けた準備不足等により卒業後1年以内の離職率が依然として高い傾向にあることから、関係機関と連携し、高校生・新入社員に対する就職準備段階・就職前及び入社後の職業理解促進や働く心構えの指導と併せて、企業に対する悩みの相談体制や人材育成体制の整備等の支援を行い、新入社員の定着を図る。

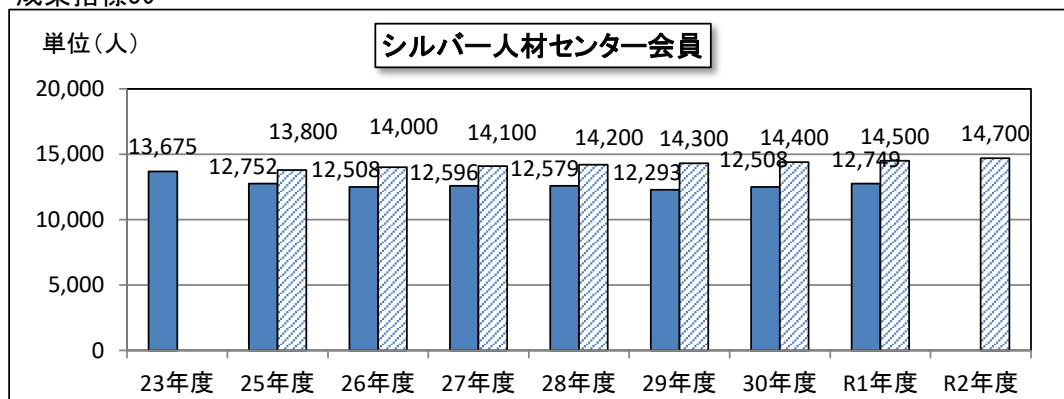
成果指標58



- 出典… 雇用労政課調べ
- 現況… 障害者就職者数は年々増加し、かつ過去最高を毎年更新している。令和3年4月までに、法定雇用率が0.1%引き上げられる予定となっていることから、引き続き就職者数の増加が見込まれる。

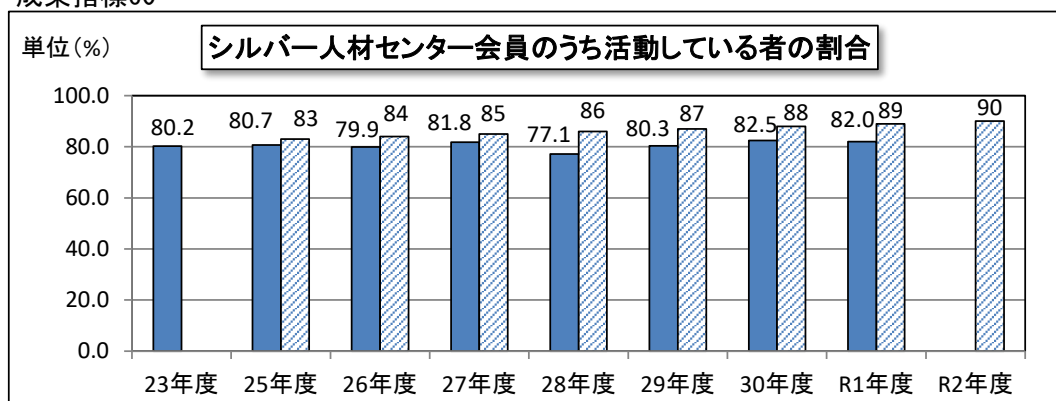
※「就職している障がい者数」とは、求職活動後に就職した者で、その後再就職していない者である。

成果指標59



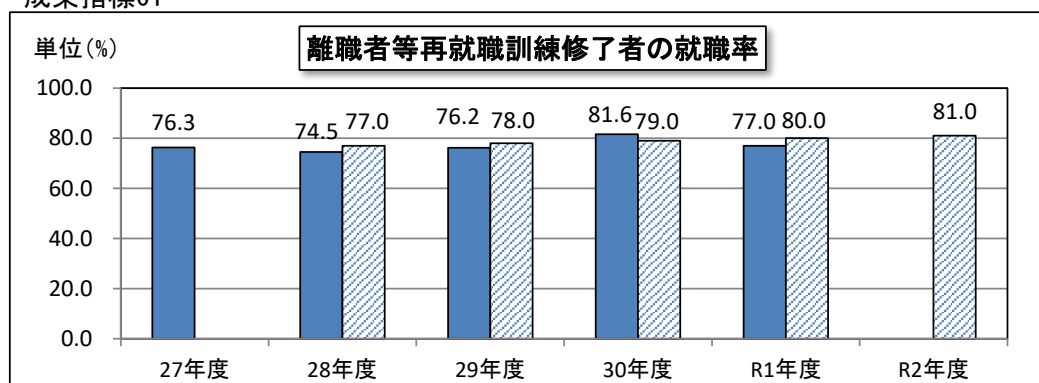
- 出典… (公社) 福島県シルバー人材センター連合会「事業実施状況報告書」(雇用労政課)
- 現況… 企業の定年の廃止、引き上げ及び65歳までの雇用の義務化等の法令改正により、定年後も再雇用される場合が多くなっているものの、福祉・家事援助サービス従事者養成研修、自動車の安全運転講習及び自動車運転の適性診断の研修の受講を契機に加入する事例もあり、令和元年度の会員数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出や就業を控える動きもあることから、会員数への影響が懸念される。  
シルバー人材センターによる高齢者への福祉・家事援助サービス従事者の養成講座、自動車の安全運転講習及び自動車運転の適性診断等を実施するほか、高齢者と企業及び依頼主とのマッチングを進める調整役として支援員を配置し、多くの会員に適した仕事の受注に繋げ、会員数を増加させる。

## 成果指標60



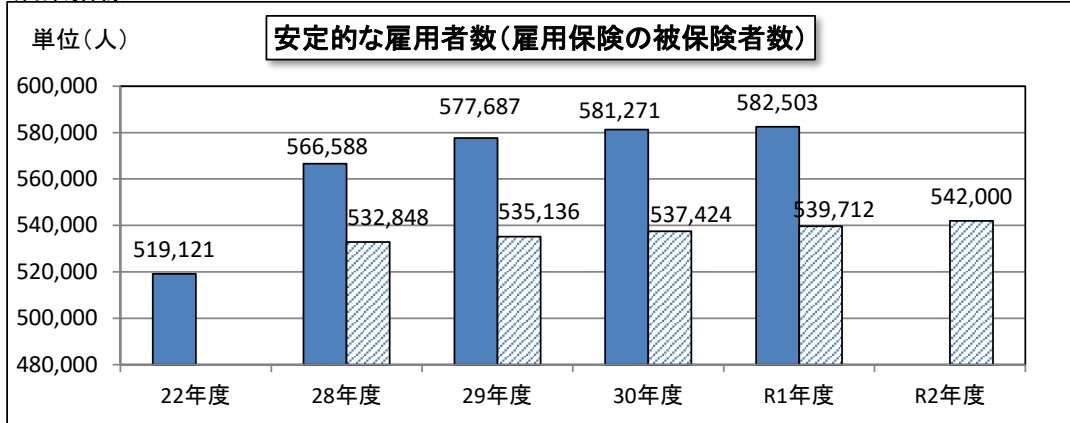
- 出典… (公社) 福島県シルバー人材センター連合会「事業実施状況報告書」(雇用労政課)
- 現況… 就業訓練・研修の参加に前向きな高齢者も多いが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、参加や活動を見合わせる会員もおり、前年度比ではほぼ横ばいで推移している。  
引き続き、発注者と会員の多様なニーズに応えられるよう、シルバー人材センターにおける職業訓練・研修の実施により会員の就業支援を進めるとともに、企業等への支援員による掘り起こしや広報等により受注先を確保し、マッチングをさらに進める。

## 成果指標61



- 出典… 産業人材育成課調べ
- 現況… 平成30年と比べ令和元年の求人倍率低下や令和元年10月以降の求人倍率低下の度合いが大きかったことから、実績値が前年同期を下回ったと考えられる。  
求人倍率の低い職種(事務系)への就職を希望する訓練生が多いことから、訓練開始後の早い段階から就職支援を行い、雇用失業情勢に合わせた就職活動を行えるよう求人情報提供を頻繁に行うとともに、訓練終了後の就職支援期間において、修了生やハローワークとの連携を密にとり、早期就職を促す。

成果指標62

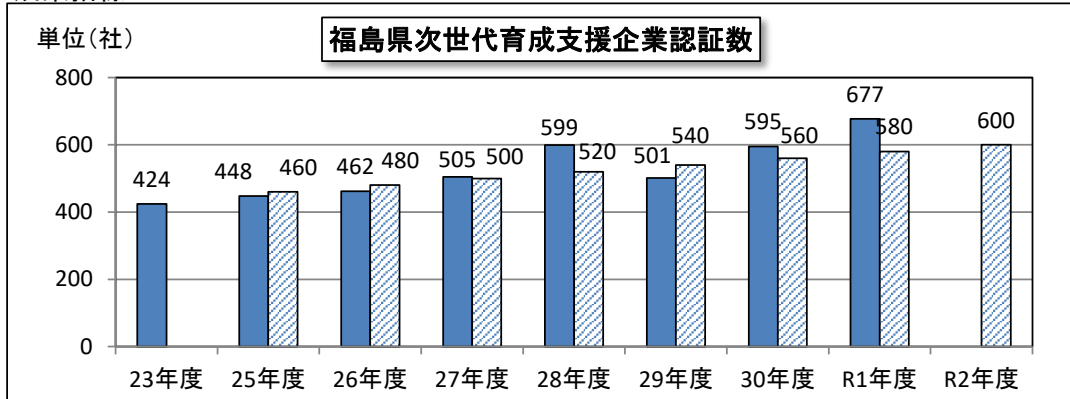


●出典… 福島労働局「雇用失業情勢(令和元年度)」(雇用労政課)

●現況… 令和元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により見通し困難な状況となっている。

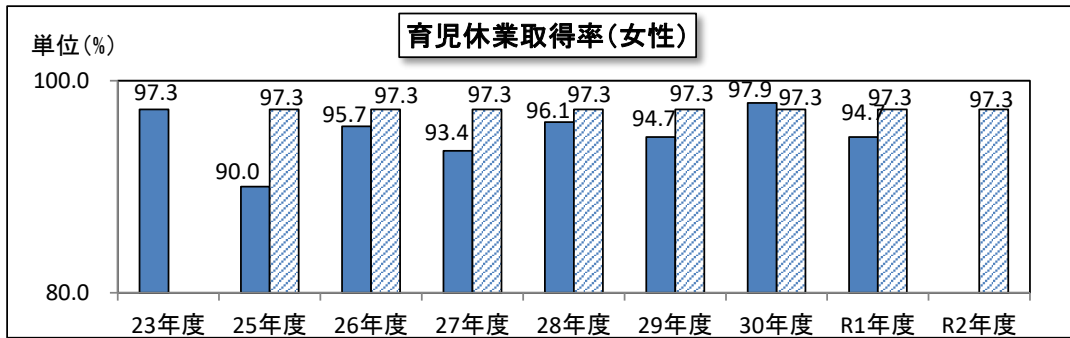
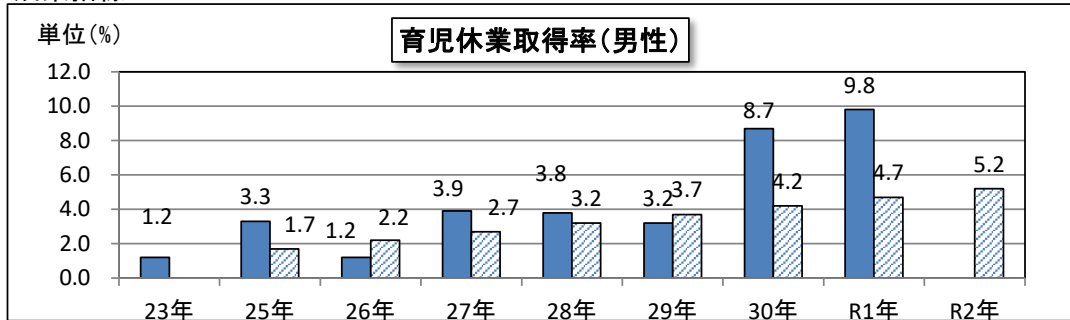
## 2 仕事と生活の調和の促進

### 成果指標63



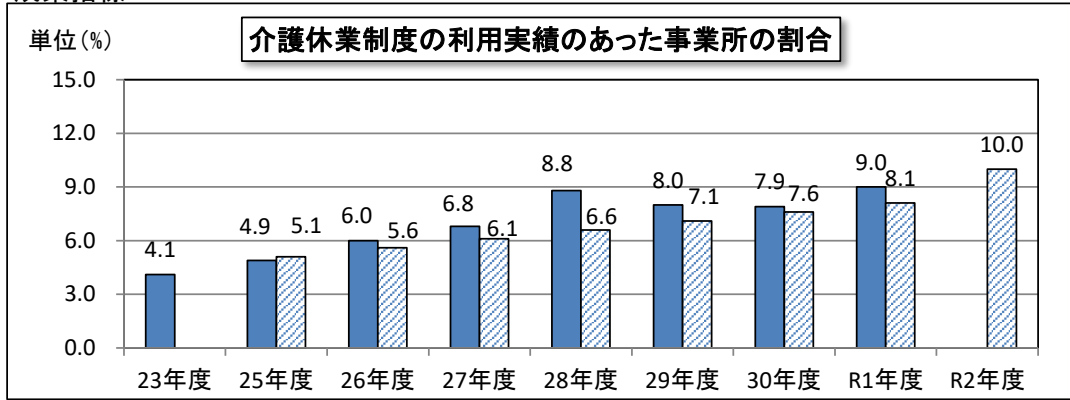
- 出典… 「福島県次世代育成支援企業認証事業」(雇用労政課)
- 現況… 平成28年度末で「子育て応援」中小企業認証を廃止したことにより、認証件数は大幅に減少したが、企業訪問等を実施し普及啓発を行った結果、目標値を達成した。  
今後も企業の取組を一層推進するため、さらなる普及啓発に努めていく。

### 成果指標64



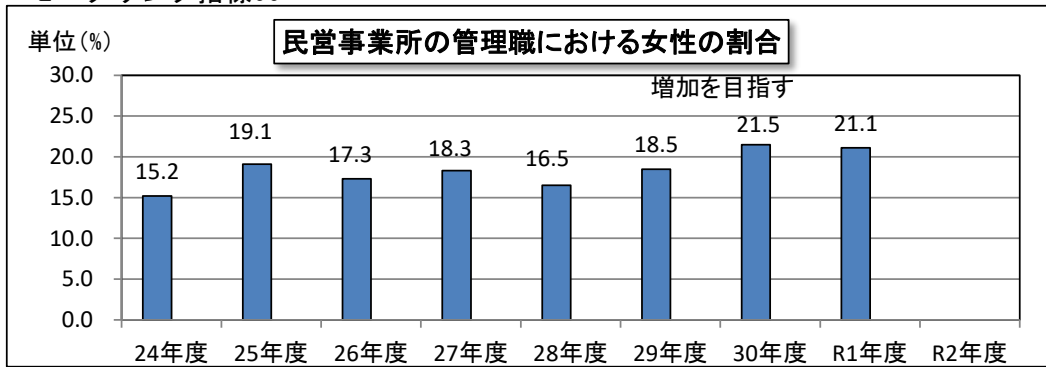
- 出典… 「労働条件等実態調査」(雇用労政課)
- 現況… 労働力不足の状況にあって男性の育児休業取得が難しく、前年度に比較して伸びたものの育児休業取得率はまだ1桁台にとどまっていることから、引き続き意識啓発を行っていく。  
また、女性の育児休業取得率については平成23年以降、90%以上を維持しており、目標は達成されているが、これを維持するため引き続き意識啓発に努めていく。

成果指標65



- 出典… 「労働条件等実態調査」(雇用労政課)
- 現況… 26年度以降は目標値を上回っているが、引き続き企業訪問やセミナー等を通して、介護休業制度の利用について普及していく必要がある。

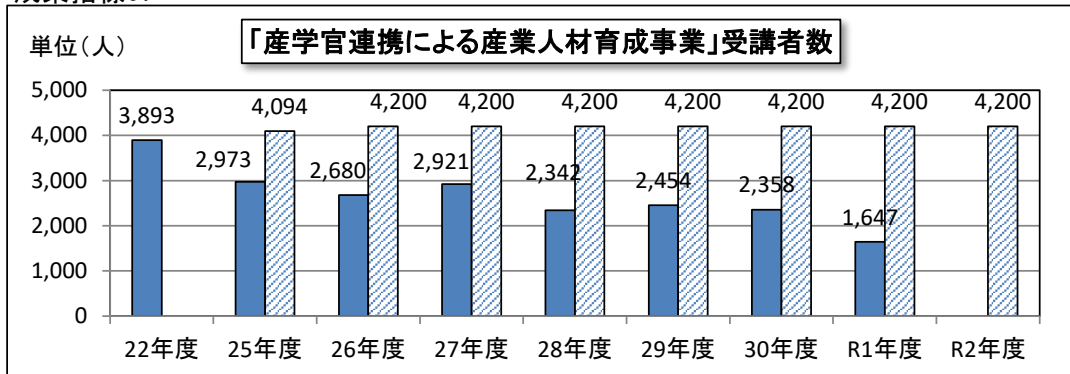
モニタリング指標66



- 出典… 「労働条件等実態調査」(雇用労政課)
- 現況… 管理職の割合は、昨年度より0.4ポイント下がっている。男性の78.9%に対して、女性は21.1%にとどまっている。

### 3 産業人材の育成・確保

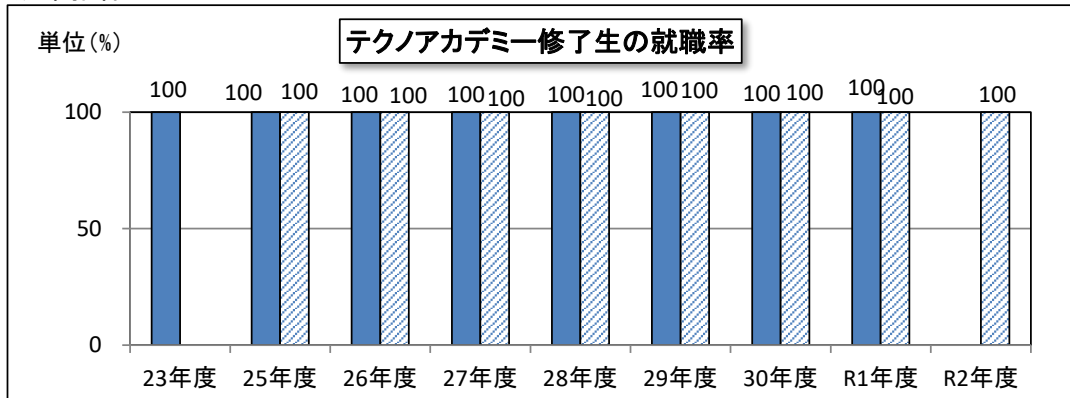
#### 成果指標67



●出典… 産業創出課調べ

●現況… 「産学官連携による産業人材育成事業」の終了に伴い、件数及び受講者数が減少したが、県内産業支援機関が主体となって実施している自主的な取組により、一定程度の受講者数を確保している。また今後、再生可能エネルギー産業や廃炉関連産業などへの県内企業の参入が重要となることから、それらの分野における人材育成に向けた支援を継続して実施する。

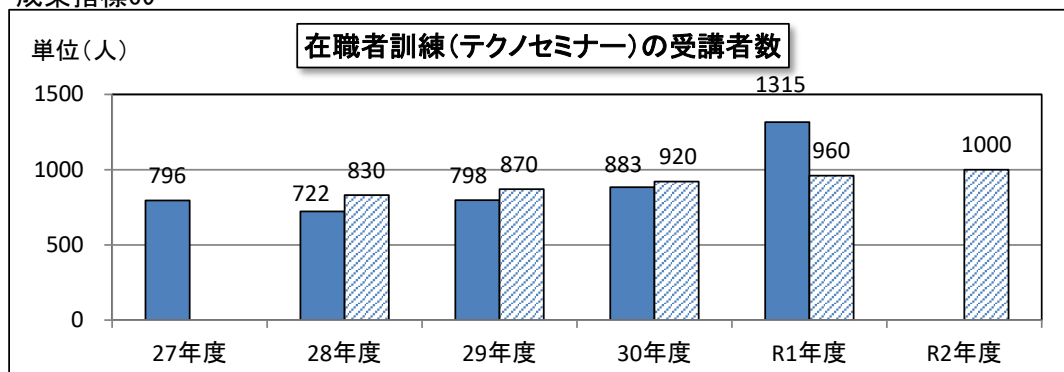
#### 成果指標68



●出典… 産業人材育成課調べ

●現況… 労働力人口が減少する中であって、若年労働力の確保はますます重要と  
なっている。  
テクノアカデミー修了生の県内就職率は、84.3%であった。若年者の  
県外等への流出を防ぐとともに、職業能力を高め、修了後の円滑な職業生  
活への移行、定着に結びつけるための支援が必要である。

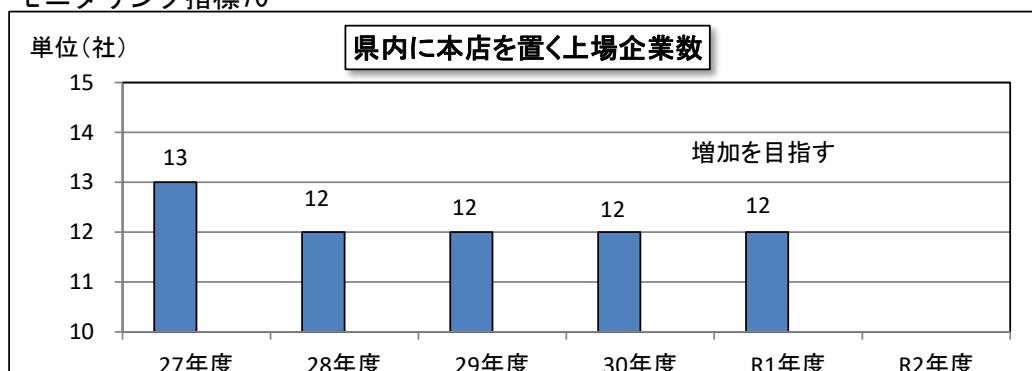
## 成果指標69



●出典… 産業人材育成課調べ

●現況… 平成30年度と比較し、受講者数が432名増と大幅に増加し、令和2年度までの目標値を達成した。大口でのオーダーメイド型訓練の実施によるものである。(H30 オーダーメイド型訓練受講者431名→R元748名)  
企業訪問による訓練コース受講可能性の把握等、今後とも訓練ニーズを反映させたコース設定や効果的な広報活動の充実を図ることとする。

## モニタリング指標70



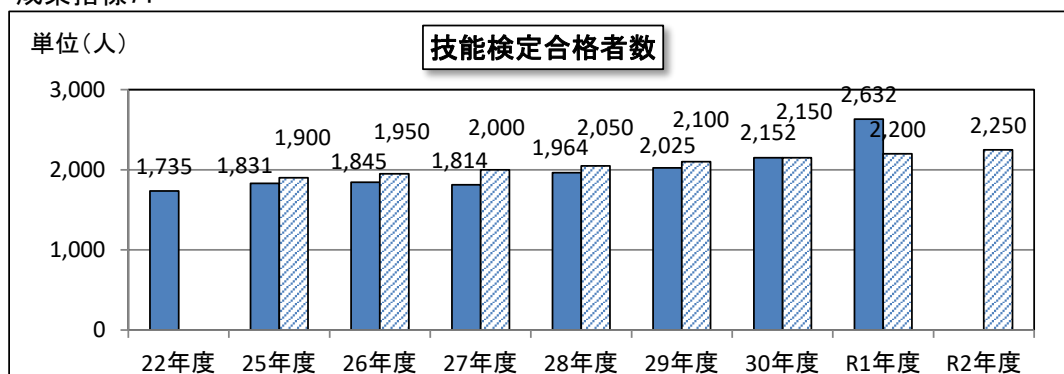
●出典… 商工総務課調べ

●現況… 平成27年度と比較し、1社減少(完全子会社化に伴う上場廃止)の状況。株式上場に向けて動いている企業が数社あることから、今後、増加することが予想される。  
引き続き、県内中小企業に幅広く啓発を行うため、セミナーを開催し、上場を目指す企業の増加を図る。また、補助事業を継続して実施し、上場を目指す企業が計画通り上場に至るよう支援する。



#### 4 技能・知識・経験の継承・発展

##### 成果指標71

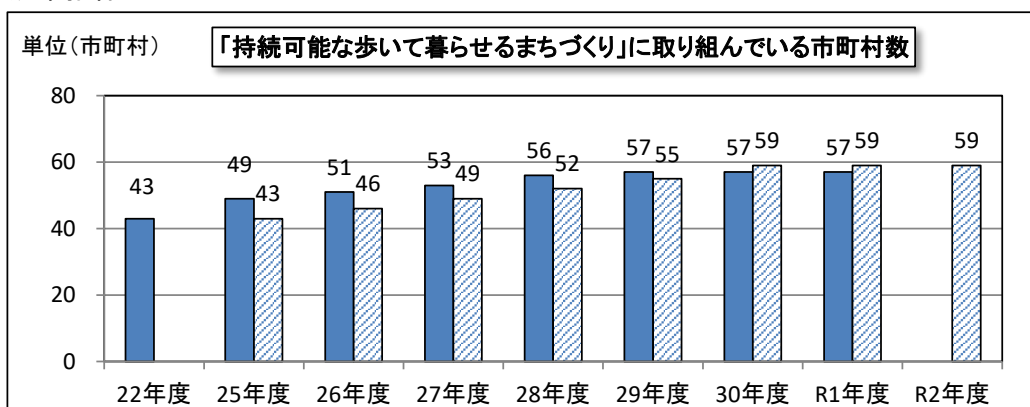


●出典… 産業人材育成課調べ

●現況… 技能検定手数料の一部免除により35歳未満の受検者は増加しているが、日本人全体としては横ばいである。一方、外国人技能実習生が年々増加しており、外国人の合格者が増加傾向にある。  
特に、平成29年に外国人技能実習法が施行されて以降、随時3級及び随時2級の技能検定が義務化され、受検者が急増している。

## 5 持続可能なまちづくりの推進

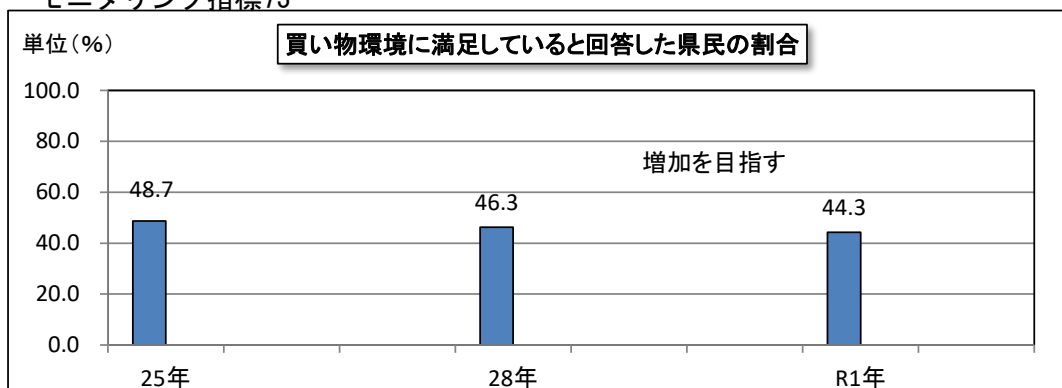
### 成果指標72



●出典… 商業まちづくり課調べ

●現況… 大多数の市町村が「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいるが、東日本大震災及び原子力災害の影響により、取り組むことができない市町村(大熊町、双葉町)がある。

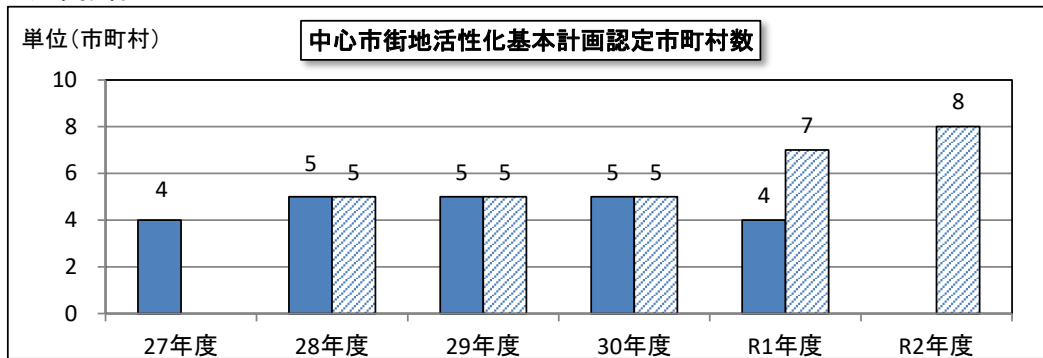
### モニタリング指標73



●出典… 「第17回消費購買動向調査結果報告書(令和元年度)」(商業まちづくり課) ※当該調査は3年に1回の調査事業

●現況… 平成28年度調査よりも、買い物環境の満足度がやや低くなっている。特に町村部を多く抱える地域や、原子力災害による避難指示等により買い物環境が十分整備されていない地域において、居住地の買い物環境の満足度が低い状況にある。  
人口減少、少子高齢化が進む中で、誰もが安心して買い物ができる「歩いて暮らせるまちづくり」を行う必要があることから、中心市街地の賑わい創出や買い物環境を整備するため各種補助事業の実施等により、買い物環境の満足度の増加を目指す。

## 成果指標74



- 出典… 内閣府地方創生推進事務局ホームページより（商業まちづくり課）
- 現況… 令和元年度は平成30年度から1市町村減少したが、中心市街地活性化基本計画を策定したものの、国の認定を受けていない市町村があるためである。  
引き続き、市町村に対して情報提供や助言などを行うことにより、中心市街地活性化基本計画認定市町村数の増加を図る。